

2025年度事業報告

2026年5月11日

一般社団法人日本建設業連合会

目 次

概要.....	1
〈1〉 総会・理事会等.....	3
〈2〉 委員会等の活動.....	17
〈3〉 支部の活動.....	31
〈4〉 その他の団体活動.....	33
〈5〉 会員・役員等の異動.....	37
〈6〉 名簿.....	41

2025年度の主な事業（2025年4月1日～2026年3月31日）

当期は、8つの重点方針に基づき、新4K（給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる、カッコいい）の魅力溢れる業界となるよう各事業活動に取り組んだ。

※ 1～8は2025年度の重点方針の柱、「・」は主な事業活動

1. 新長期ビジョンの策定・公表

- ・スマートなけんせつのチカラで未来を切り拓く－建設業の長期ビジョン2.0－の策定・公表（7月）
- ・会員企業や関係先への配付（7月）、日建連ホームページに特設サイトの開設（7月）、説明動画の制作（1月）
- ・広く一般に向けたPR動画の制作、及び全国の映画館等のCM上映（12月）

2. 建設事業に係るすべての関係者のWin-Winな請負関係の構築

- ・改正建設業法に基づく請負契約の新たなルールの定着および適正工期の確保など、実効性向上に向けた取組の推進
- ・標準請負契約約款の改正に向けた国土交通省との協議、意見交換
- ・建設業法令遵守ガイドラインの改正に向けた国土交通省との協議、意見交換
- ・資材価格高騰・労務費上昇等の民間発注者向けパンフレット発行（毎月）

3. 防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進

- ・「国土強靱化実施中期計画」における事業量確保に関する、政府・与党への要望（4月）
- ・防災・減災、国土強靱化の加速化に必要な公共事業費の確保に関する政府・与党への要望（10～11月）
- ・全国9地区における公共発注者が一堂に会する「公共工事の諸課題に関する意見交換会」の開催（5～6月）
- ・「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」の全国3地区（北海道、北陸、中国）での開催（9～11月）
- ・令和6年能登半島地震および豪雨災害からの復旧・復興に関する諸課題の検討、取りまとめ
- ・JRや電力会社等の民間土木分野の発注者との諸課題に関する意見交換会等の実施

4. 建設キャリアアップシステム（CCUS）の促進、経験や技能に応じた適正な労務賃金の実現など技能者の処遇改善による担い手確保に向けた取組みの推進

- ・「労務費に関する基準」の策定のための国土交通省の中建審WGへの参画・意見具申
- ・建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・推進
- ・金子国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会、関係者申し合せによる労務賃金の引上げ等に向けた取組み（3月）
- ・けんせつ小町フォーラムの開催（3月）

5. 4週8閉所の実現をはじめとした働き方改革の推進

- ・労働環境改善ロードマップの策定（12月）
- ・「夏季推進強化期間」活動（7～9月）、作業所閉所推進ロードマップの策定（12月）、建設業関係6団体による「目指せ！建設現場土日一斉閉所」運動の実施
- ・公共工事における週休二日の実現、環境整備、工事書類の簡素化や監督・検査業務の効率化に関する調査・検討
- ・鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の課題解決に向けた意見交換会等の実施
- ・民間建築工事における「適正工期確保宣言」のフォローアップ調査の実施（7月、12月）

6. 建設現場のオートメーション化などDXの推進を中心とした生産性の向上

- ・生産性向上に係るフォローアップ調査（10月）
- ・「生産性向上推進要綱」の2026年度以降の検討
- ・プレキャストの更なる推進に向けた調査・検討
- ・建築工事における生産性向上講演会（10月）、ICTセミナー（3月）、BIMセミナー（6月）の開催
- ・建築現場におけるロボット活用の安全指針の公開（6月）

7. 戦略的な広報活動の充実による建設業の魅力発信

- ・市民現場見学会の開催（計30現場）、小中学生と保護者を対象にした現場見学会の開催（計20現場）
- ・広報誌「ACe建設業界」の発行（毎月）
- ・日建連表彰2025の実施（11月）
- ・建設現場の魅力を発信する動画コンテンツを活用した施策の実施

8. コンプライアンスおよび安全確保の徹底

- ・「団体活動を行う上での独占禁止法遵守のための指針」の策定（9月）
- ・建設業のコンプライアンスに関する講演会の開催（10月）
- ・事故防止に向けた災害事例集の作成（3月）、現場パトロールの実施（6～7月）
- ・公衆災害防止に向けた各種教材の発行、講習会や現場点検の実施

〈1〉 総会・理事会等

1. 総会

定時総会 2025年5月9日 ホテルニューオー タニ	1. 議案審議 第1号議案 2024年度決算の承認 第2号議案 理事・監事の選任 第3号議案 役員報酬等規程の一部改定 2. 総会報告 (1) 2024年度事業報告 (2) 2025年度事業計画 (3) 2025年度予算
-------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 理事会

第1回 2025年4月17日 経団連会館	1. 審議事項 (1) 定時総会の開催及び2024年度決算の件 (2) 役員等人事の件 (3) 役員報酬等規程の一部改定の件 (4) 2024年度事業報告の件 2. 報告事項 (1) 新長期ビジョンの中間とりまとめについて (2) 国土強靱化実施中期計画について (3) 参議院自民党政策審議会について (4) 民間発注者による支払条件及び元下間の支払条件に関する実態調査について (5) CCUSの状況報告について (6) 建設資材価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について (7) その他
第2回 2025年5月9日 ホテルニューオー タニ	1. 審議事項 (1) 会長等の選定及び委員長等の指名の件 (2) 支部長の選任の件
第3回 2025年6月19日 ホテルニューオー タニ	1. 報告事項 (1) 理事の辞任に伴う対応について (2) 2025年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について (3) 民間建築工事における建設業法改正（2024年12月施行

	<p>分) への対応状況に関する調査について</p> <p>(4) 建設資材価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について</p> <p>(5) 建設分野の外国人材育成・確保のあり方検討会について</p> <p>(6) 新長期ビジョン中間とりまとめに対するアンケート等について</p> <p>(7) CCUSの状況報告について</p> <p>(8) 2025年度けんせつ探検隊の実施について</p> <p>(9) 2025年夏季「4週8閉所」推進強化活動について</p> <p>(10) 委員会等の出張および懇親会の取扱いについて</p> <p>(11) 職域代表（参議院）の政治活動への協力等について</p> <p>(12) その他</p>
<p>第4回</p> <p>2025年7月22日</p> <p>東京建設会館</p> <p>日建連特別会議室</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 役員人事の件</p> <p>(2) 新長期ビジョンの件</p> <p>(3) 令和8年度税制改正要望の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 委員長の指名について</p> <p>(2) 週休二日実現行動計画フォローアップ調査結果について</p> <p>(3) 労働時間調査結果について</p> <p>(4) 適正工期確保宣言に係るフォローアップ調査結果について</p> <p>(5) 建設資材価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について</p> <p>(6) 中央建設業審議会総会について</p> <p>(7) CCUSの状況報告について</p> <p>(8) その他</p>
<p>第5回</p> <p>2025年9月19日</p> <p>東京建設会館</p> <p>日建連大会議室</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 事務局役員人事の件</p> <p>(2) 団体活動を行う上での独占禁止法遵守のための指針策定の件</p> <p>(3) 双葉鉄道工業の入会申込の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 2025年度第1回職務執行状況報告</p> <p>(2) 日建連表彰2025について</p> <p>(3) けんせつ小町活動の更なる推進について</p> <p>(4) 公共事業予算の確保に関する要望等について</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (5) 「下請取引適正化自主行動計画」フォローアップ報告について (6) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について (7) 建設資材等の価格高騰・品不足および労務費上昇等の現状について (8) CCUSの状況報告について
<p>第6回 2025年11月26日 東京建設会館 日建連大会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 事務局役員人事の件 (2) 京成建設の入会申込の件 2. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 日建連表彰について (2) 公共事業予算の確保に関する要望等について (3) 建設工事標準請負契約約款に関する検討状況について (4) 不動産協会からの緊急申し入れ等について (5) 建設資材等価格高騰・品不足および労務費上昇等の現状について (6) 労務費の基準について (7) 建設分野における特定技能制度および育成就労制度について (8) 建退共制度検討会議について (9) CCUSの状況報告について (10) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催報告について (11) 懇談会等の開催について
<p>第7回 2025年12月19日 東京建設会館 日建連大会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 週休二日推進本部の名称変更及び「作業所閉所推進ロードマップ」策定の件 (2) 「労働環境改善ロードマップ」策定の件 (3) 「生産性向上推進要綱2.0」策定の件 2. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 2025年度上半期「適正工期確保宣言」取組状況フォローアップ調査結果について (2) 「カーボンニュートラル実現に向けた推進方策」フォローアップ調査結果について (3) 中央建設業審議会総会について (4) 公共事業予算の確保に関する要望等について (5) 建設資材等価格高騰・品不足および労務費上昇等の現状

	<p>について</p> <p>(6) 12月4日 電設協、日空衛からの要望について</p> <p>(7) 日建連表彰2025表彰式、祝賀会について</p>
<p>第8回</p> <p>2026年2月20日</p> <p>東京建設会館</p> <p>日建連大会議室</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 事務局役員人事の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 2025年度第2回職務執行状況報告</p> <p>(2) 令和8年度税制改正要望の結果について</p> <p>(3) 技能労働者の賃金水準の引上げに関する対応について</p> <p>(4) 本部の会費額の改定について</p> <p>(5) 2026年度事業計画案、2025年度決算見込みおよび2026年度予算案概要について</p> <p>(6) 建設業法令遵守ガイドライン改正への対応について</p> <p>(7) 第四次・担い手3法に向けた制度改正に関する提案の依頼について</p> <p>(8) 民間請負契約約款の活用徹底に向けた取組について</p> <p>(9) その他</p>
<p>第9回</p> <p>2026年3月25日</p> <p>東京建設会館</p> <p>日建連大会議室</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 事務局役員人事の件</p> <p>(2) 2026年度事業計画の件</p> <p>(3) 2026年度予算の件</p> <p>(4) 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組に関する決議の件</p> <p>(5) 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」の一部改定の件</p> <p>(6) CCUS 2026年度タッチ数目標および推進方策2026の策定の件</p> <p>(7) カーボンニュートラル実現に向けた推進方策の一部改定の件</p> <p>(8) 「建設業の環境自主行動計画第8版」の策定の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 2026年度定時総会後の懇親パーティ等の開催について</p> <p>(2) 建設資材等価格高騰・品不足および労務費上昇等の現状について</p> <p>(3) 不動協からの申し入れに係る対応について</p> <p>(4) 2026年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の開催方針等について</p>

	(5) 建設雇用改善計画、労働規制の柔軟化および猛暑日の作業回避への対応について (6) その他
--	-----------------------------------------------------

3. 支部長会議

2025年12月19日 東京建設会館 3階会議室A	<p>1. 本部報告</p> <p>(1) 土木本部活動報告</p> <p>①2026年度公共工事の諸課題に関する意見交換会開催方針</p> <p>②民間土木工事の諸課題への対応</p> <p>③2025年度社会資本整備の重要性に関するシンポジウム開催報告</p> <p>④インフラバラエティー番組「ももいろインフラZ」のPRと活用</p> <p>⑤総合経済対策と補正予算等</p> <p>(2) 建築本部活動報告</p> <p>①「適正工期確保宣言」に係るフォローアップ（2025年度上半期）及び今後の対応について</p> <p>②建設資材等の品不足・価格高騰への対応と今後について</p> <p>③公共発注の建築工事の設計図書の適正化（これまでの活動のまとめ）</p> <p>(3) その他</p> <p>①「中央建設業審議会総会」について（報告）</p> <p>2. 支部報告</p> <p>2025年度支部活動報告</p> <p>3. 質疑応答・意見交換</p>
---------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 土木本部会議

第1回 2026年3月9日 東京建設会館 日建連大会議室	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 2026年度意見交換会について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 民間土木工事発注者との意見交換会について</p>
---------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

5. 土木運営会議

<p>第1回 2025年4月7日 東京建設会館 日建連特別会議室</p>	<p>(1) 2024年度意見交換会フォローアップ会議の取りまとめについて</p> <p>(2) 高速道路会社との実務懇談会について</p> <p>(3) 建設DX事例集、設計変更事例集の更新について</p> <p>(4) JRTT工事の諸課題への取組みと成果について</p> <p>(5) プレキャスト推進検討プロジェクトチームの活動について</p> <p>(6) 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」および「パートナーシップ構築宣言」のひな型の一部改定について</p> <p>(7) インフラ広報企画について</p> <p>(8) その他</p> <p>①契約変更前の第三者による適正性チェックの導入</p> <p>②第1次国土強靱化実施中期計画(策定までの流れ、日建連要望案)</p>
<p>第2回 2025年6月18日 東京建設会館 日建連特別会議室</p>	<p>(1) 2025年度意見交換会の報告について</p> <p>(2) 電力、鉄道、高速道路会社等への表敬訪問の報告について</p> <p>(3) 国土強靱化実施中期計画について</p> <p>(4) 参議院自民党政策審議会について</p> <p>(5) 民間発注者による支払条件及び元下間の支払条件に関する実態調査について</p> <p>(6) 建設分野の外国人材育成・確保のあり方検討会について</p> <p>(7) その他</p> <p>①総合評価落札方式技術提案評価型S I型の試行について</p> <p>②財務制度分科会資料(抜粋)について</p>
<p>第3回 2025年7月7日 東京建設会館 日建連特別会議室</p>	<p>(1) 講演：「国土強靱化を取り巻く最近の情勢について」 講師：内閣官房 国土強靱化推進室 塩井 直彦 参事官 貴田 勝太郎 企画官</p> <p>(2) 2025年度意見交換会 本省報告会について</p> <p>(3) 中央建設業審議会総会について</p> <p>(4) 委員会等の出張および懇親会の取扱いについて</p> <p>(5) 2025年度けんせつ探検隊の実施について</p> <p>(6) 2025年夏季「4週8開所」推進強化活動について</p> <p>(7) その他</p> <p>①日建連事務局の移転について</p> <p>②「日本インフラの体力診断」について</p>

	③「改正公共工物品確法と運用指針の解説」について
第4回 2025年9月1日 東京建設会館 日建連大会議室	(1) 意見交換会フォローアップ会議について (2) 令和8年度予算概算要求について (3) 日建連表彰2025受賞案件決定について (4) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催について (5) 新長期ビジョンについて (6) 「週休二日実現行動計画」フォローアップ調査結果について (7) 2024年度労働時間調査の集計結果について (8) その他 ①建設業法令遵守推進本部の活動について ②規制改革実施計画（令和7年6月13日閣議決定）について ③山岳トンネルの省人化施工に関する試行工事の入札手続き開始について ④令和7年度インフラDX大賞の募集開始について
第5回 2025年10月6日 東京建設会館 日建連大会議室	(1) 講演：「最近の国土交通行政について」 講師：国土交通省大臣官房 奥田 晃久 技術調査課長 (2) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換について (3) 「下請取引適正化自主行動計画」フォローアップ報告について (4) けんせつ小町活動の更なる推進について
第6回 2025年11月5日 東京建設会館 3階ABC会議室	(1) 講演：「建設業を巡る最近の話題について」 講師：国土交通省 不動産・建設経済局 渡邊 哲至 建設業課長 (2) 公共事業予算の確保に関する要望について (3) インフラ広報企画について (4) 土木工事技術委員会の活動について (5) i-Constructionシステム学寄付講座 ホームページ開設について (6) 2025年度社会資本整備シンポジウムの開催報告について (7) その他 ①土木賞パンフレットについて ②猛暑対策に関する意見交換会について
第7回 2025年12月17日	(1) 意見交換会フォローアップ会議について (2) 2026年度意見交換会について

<p>東京建設会館 日建連大会議室</p>	<p>(3) 国土交通省港湾局・航空局との意見交換会について (4) 洋上風力事業の公募制度見直しに関する意見提出について (5) 公共事業予算の確保に関する要望について (6) 猛暑対策に関する意見交換会について (7) 中央建設業審議会総会について (8) 建設分野における特定技能制度及び育成就労制度について (9) 鉄道交通講演会の開催について (10) その他 ①山崎エリナ フォトエッセイ集について ②第7回土木賞募集要項について ③インフラ広報企画について</p>
<p>第8回 2026年1月23日 東京建設会館 日建連大会議室</p>	<p>(1) 2026年度意見交換会について ①開催方針、テーマ案（素案）説明 ②意見交換</p>
<p>第9回 2026年2月2日 東京建設会館 日建連大会議室</p>	<p>(1) 公共工事事品質確保に関する議員連盟総会について (2) JRJTとの意見交換会について (3) 週休二日推進本部の名称変更及び「作業所閉所推進ロードマップ」策定について (4) 「労働環境改善ロードマップ」策定について (5) 「生産性向上推進要綱2.0」策定について (6) 「カーボンニュートラル実現に向けた推進方策」フォローアップ調査結果について (7) 「モリナガ・ヨウは土木を描く」の紹介について</p>
<p>第10回 2026年3月2日 東京建設会館 日建連大会議室</p>	<p>(1) 意見交換会テーマについて (2) 民間土木発注者との意見交換について (3) 海洋開発技術講演会について (4) 技能労働者の賃金水準の引上げに関する対応について (5) 第四次・担い手3法に向けた制度改正に関する提案の依頼について (6) 未来の土木コンテストについて (7) その他 ①インフラ広報企画について</p>

6. 公共工事の諸課題に関する意見交換会

2025年5月12日 関東	1. 公共事業予算の確保と入札・契約制度の改善 (1) 公共工事予算確保と計画的な予算執行
2025年5月21日 関西	① 予算確保と発注の平準化 ② 発注予定公表の改善 ③ 発注条件の適正化
2025年5月22日 中国	④ 公共建築工事における設計図書の適正化等
2025年5月30日 東北	(2) 入札・契約制度に関する改善 ① 技術評価を重視した総合評価落札方式への改善 ② 入札手続きの改善
2025年6月2日 四国	③ ECI方式の活用拡大と制度改善
2025年6月5日 北陸	2. 働き方改革の推進 ～時間外労働上限規制遵守の課題と取り組み～ (1) 時間外労働上限規制遵守の課題と課題解決の方向性 (2) 時間外労働上限規制適用に伴う新たな課題への対応 (3) 土日現場閉所による完全週休二日の実現 (4) 適正な工期設定と条件明示の徹底
2025年6月9日 北海道	① 適正な工期設定と条件明示
2025年6月12日 九州	② 余裕期間制度（フレックス方式）の活用拡大
2025年6月16日 中部	(5) 設計変更協議の円滑化 (6) 書類の削減と様式の統一 3. 生産性向上（新技術・新工法の活用促進） (1) 受発注者間における情報共有の促進 (2) 新技術・新工法の現場実装の推進 (3) プレキャスト工法の活用拡大 (4) ICT活用による施工管理の効率化 (5) 協調領域に関する取組みの促進 4. 担い手の確保 (1) 技能者の処遇改善 ① 技能者の処遇改善 ② 建設キャリアアップシステムの普及拡大 (2) 若手技術者の育成・定着 (3) 建設業全体の魅力発信

7. 建築本部会議

第1回 2026年3月9日	(1) 建築運営会議について（2025年度の振り返りと2026年度に向けて）
------------------	----------------------------------------

東京建設会館 日建連大会議室	(2) 建設資材等の品不足・価格高騰への対応 (3) 総労働時間・適正工期（4週8閉所）への対応 (4) 公共発注の建築工事における設計図書の適正化への対応 (5) 2026年度の活動について (6) 国土交通省「建築分野の中長期的なあり方に関する検討会」
-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

8. 建築運営会議

第1回 2025年4月4日 東京建設会館 4階大会議室1, 2	<p>1. 建築運営会議 重点議題</p> <p>(1) 土木本部の組織改編 (2) 建築本部会議報告</p> <p>2. 理事会報告</p> <p>(1) 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」および「パートナーシップ構築宣言」のひな型の一部改定について (2) CCUS 2025年度タッチ数目標および推進方策2025の策定について (3) 「労務費見積り尊重宣言」のフォローアップ調査結果について (4) 2025年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について</p> <p>3. 建築本部 委員会報告</p> <p>(1) 建築本部委員会・WG活動一覧 (2) 建築BIMの取組み（BIM部会） (3) 建設業における研究開発に関するアンケート（技術研究部会）</p>
第2回 2025年6月4日 東京建設会館 4階大会議室1, 2	<p>1. 建築運営会議 重点議題</p> <p>(1) 民間建築工事における建設業法改正（2024年12月施行分）への対応状況に関する調査（概要） (2) 民間建築工事における発注者からの支払条件に関する調査</p> <p>2. 理事会報告</p> <p>(1) 新長期ビジョンの中間取りまとめについて (2) 2024年度事業報告および2024年度決算について</p> <p>3. 建築本部 委員会報告</p> <p>(1) 建築ロボット専門部会活動報告（技術研究部会） (2) 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況（設計企画部会） (3) 設備工事費上昇等の現状（設備部会）</p>

	(4) 2025年度日建連BIMセミナー開催案内 (BIM部会)
第3回 2025年7月4日 東京建設会館 4階大会議室1, 2	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 「適正工期確保宣言」に関するフォローアップ調査報告書(2024年度下半期) (2) 2025年度公共工事の諸課題に関する意見交換会報告および設計図書の適正化に向けた情報パッケージ 2. 理事会報告 (1) 建設分野の外国人材育成・確保のあり方検討会について (2) 新長期ビジョン中間とりまとめに対するアンケート等について (3) 2025年度けんせつ探検隊の実施について (4) 2025年夏季「4週8閉所」推進強化活動について (5) 委員会等の出張および懇親会の取扱いについて 3. 建築本部 委員会報告 (1) 建築本部委員会活動進捗報告 (2) 建築物のLCAに関する国交省の動きおよび建設業の立場としての建築物LCAに関する現状と取組み (建築本部エンボディドWG) (3) 建築セミナーの開催案内 (建築設計委員会)
第4回 2025年9月2日 東京建設会館 日建連大会議室	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 新長期ビジョンについて 2. 理事会報告 (1) 中央建設業審議会総会について (2) CCUSの状況報告について (3) 令和8年度税制改正要望について (4) 週休二日実現行動計画フォローアップ調査結果について (5) 労働時間調査結果について 3. 建築本部 委員会報告 (1) 日建連表彰2025 受賞結果 (2) 日建連BIMセミナー開催報告 (BIM部会) (3) 作業所長講演会開催案内 (施工部会)
第5回 2025年10月7日 東京建設会館 日建連大会議室	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 建築本部の重要課題への対応について～来年度の活動に向けて 2. 理事会報告 (1) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について (2) 「下請取引適正化自主行動計画」フォローアップ報告に

	<p>ついて</p> <p>(3) けんせつ小町活動の更なる推進について</p> <p>(4) 団体活動を行う上での独占禁止法遵守のための指針</p> <p>3. 建築本部 委員会報告</p> <p>(1) 総合施工専門部会活動報告（設備部会）</p> <p>(2) 建築本部委員会活動進捗報告</p>
<p>第6回</p> <p>2025年11月5日</p> <p>東京建設会館</p> <p>日建連大会議室</p>	<p>1. 建築運営会議 重点議題</p> <p>(1) 建築本部重要課題に関するWGへの意見照会結果報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材高騰パンフの今後の在り方 ・適正工期確保宣言の今後の活動 <p>2. 建築本部 委員会報告</p> <p>(1) 生産性向上推進要綱2.0と建築本部の生産性向上活動</p> <p>(2) 作業所長講演会開催報告（施工部会）</p> <p>(3) 設備工事費上昇等の現状（2025年秋版）（設備部会）</p> <p>(4) 日建連建築セミナー開催報告（建築設計委員会）</p> <p>(5) 国土交通省実務懇談会での日建連の建築ロボットの取組み報告</p> <p>(6) 建築本部活動における予算執行状況</p>
<p>第7回</p> <p>2025年12月8日</p> <p>東京建設会館</p> <p>日建連大会議室</p>	<p>1. 建築運営会議 重点議題</p> <p>(1) 適正工期確保宣言フォローアップ（2025年度上半期）報告</p> <p>(2) 建築本部重要課題に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材高騰パンフの今後の在り方 ・適正工期確保宣言の今後の活動 ・公共発注建築工事の設計図書適正化 <p>2. 理事会報告</p> <p>(1) 建設工事標準請負契約約款に関する検討状況について</p> <p>(2) 不動産協会からの緊急申し入れ等について</p> <p>(3) 労務費の基準について</p> <p>(4) 建設分野における特定技能制度および育成就労制度について</p> <p>(5) 建退共制度検討会議について</p> <p>3. 建築本部 委員会報告</p> <p>(1) 建築基礎の歩みWG成果報告（技術研究部会）</p> <p>(2) サイバーセキュリティ月間に向けて（ICT推進部会）</p>
<p>第8回</p> <p>2026年2月3日</p>	<p>1. 建築運営会議 重点議題</p> <p>(1) 改正建設業法の全面施行を受けて</p>

<p>東京建設会館 日建連大会議室</p>	<p>(2) 建築本部重要課題に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資材高騰パンフの今後の在り方について ・ 適正工期確保宣言の今度の活動について ・ 公共発注建築工事の設計図書適正化について <p>2. 理事会報告</p> <p>(1) 2025年度上半期における週休二日実施率調査結果及び2026年度以降の作業所閉所推進ロードマップについて</p> <p>(2) 2025年度上半期の労働時間調査結果及び2026年度以降の労働環境改善ロードマップについて</p> <p>(3) 生産性向上推進要綱の2024年度の実績状況及び2026年度以降の生産性向上推進要綱2.0について</p> <p>(4) カーボンニュートラル実現に向けた推進方策の2024年度のフォローアップ調査結果について</p> <p>(5) 電設協、日空衛からの要望について</p> <p>3. 建築本部 委員会報告</p> <p>(1) ICTセミナー開催案内（ICT推進部会）</p> <p>(2) 建築・材料施工フォーラム開催案内（技術研究部会）</p>
<p>第9回 2026年3月6日 東京建設会館 日建連大会議室</p>	<p>1. 建築運営会議 重点議題</p> <p>(1) 民間請負契約約款の活用徹底に向けた取組について</p> <p>(2) 建築本部重要課題他に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設資材等の品不足・価格高騰への対応 ・ 総労働時間・適正工期（4週8閉所）への対応 ・ 公共発注の建築工事における設計図書の適正化への対応 ・ エンボディドカーボン・建設時GHG排出量への対応 ・ 2026年度に向けて ・ 国土交通省「建築分野の中長期的なあり方に関する検討会」 <p>2. 理事会報告</p> <p>(1) 技能労働者の賃金の引上げに関する対応について</p> <p>(2) 建設業法令遵守ガイドライン改正への対応について</p> <p>(3) 第四次・担い手3法に向けた制度改正に関する提案の依頼について</p> <p>(4) 令和8年度税制改正要望の結果について</p> <p>3. 建築本部 委員会報告</p> <p>(1) 民間（七会）連合協定工事請負契約約款の改正について（契約部会）</p> <p>(2) 建築工事適正工期算定プログラムVer8の公開（施工部会）</p> <p>(3) 耐震改修事例集の追加更新について（技術研究部会）</p>

9. 安全対策本部・建設三団体安全対策協議会合同会議

第1回 2026年3月25日 東京建設会館 9階会議室	(1) 日建連安全対策本部の2025年度の事業実施結果および 2026年度の事業計画案について (2) 日建連支部の2025年度事業実施結果 (3) 建設三団体安全対策協議会の2025年度事業実施結果および 2026年度の事業計画案について (4) 建設三団体安全対策協議会の2026年度の分担金案につい て
--------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〈2〉委員会等の活動

各委員会の活動は、前年度事業計画との関係を明らかにするとともに、活動を継続的に改善していくことを目的として2018年度からPDCAサイクルによる記載としている。

委員会活動総括表

			項目数	実施状況			判定			
				○	△	×	A	B	C	F
1.建設業の基本的な課題										
(1)	建設キャリアアップシステムの普及・推進	建設キャリアアップシステム推進本部	2	2	0	0	1	1	0	0
(2)	生産性の向上	生産性向上推進本部	3	3	0	0	2	0	0	1
(3)	週休二日、4週8閉所の普及	週休二日推進本部	3	3	0	0	2	0	0	1
(4)	建設業に関する基礎的な調査研究	総合企画委員会	12	10	0	2	10	0	0	2
(5)	優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰	日建連表彰委員会	3	3	0	0	3	0	0	0
(6)	広報活動の効果的な推進	広報委員会	12	11	0	1	11	1	0	0
(7)	総合的な環境対策の推進	環境委員会	18	16	2	0	13	3	0	2
(8)	建設技能者の確保・育成と労働環境の改善	労働委員会	6	6	0	0	5	1	0	0
(9)	けんせつ小町の活躍推進	けんせつ小町委員会	2	2	0	0	1	0	0	1
(10)	都市・地域政策に関する検討	都市・地域政策委員会	3	3	0	0	3	0	0	0
(11)	震災対策等大規模災害への対応	災害対策委員会	8	8	0	0	7	1	0	0
(12)	建設業の国際化への対応	国際委員会	3	3	0	0	3	0	0	0
(13)	会計基準・税制への取組み	会計・税制委員会	3	3	0	0	0	2	1	0
(14)	安全対策等の推進	安全委員会	9	9	0	0	8	0	0	1
(15)	公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進	公衆災害対策委員会	4	4	0	0	4	0	0	0
(16)	鉄道工事における事故防止活動の推進	鉄道安全委員会	4	4	0	0	4	0	0	0
2.土木分野の課題										
(1)	土木工事に係る諸課題への対応	土木本部	5	5	0	0	5	0	0	0
(2)	公共工事の円滑な実施	公共工事委員会	7	6	1	0	5	2	0	0
(3)	請負契約制度の改善	公共契約委員会	4	4	0	0	3	1	0	0
(4)	積算の適正化と資材対策の推進	公共積算委員会	7	7	0	0	7	0	0	0
(5)	土木分野における生産性向上の推進	公共生産委員会	9	9	0	0	7	2	0	0
(6)	土木技術に関する課題への対応	土木工事技術委員会	6	5	1	0	5	1	0	0
(7)	電力施設建設の推進等	電力・エネルギー工事委員会	8	8	0	0	8	0	0	0
(8)	鉄道建設事業の推進	鉄道工事委員会	8	7	0	1	7	0	0	1
(9)	海洋開発建設事業の推進	海洋開発委員会	10	10	0	0	10	0	0	0
3.建築分野の課題										
(1)	建築の諸領域に跨る取組み	建築本部	9	9	0	0	8	0	0	1
(2)	建築設計に関する課題への対応	建築設計委員会	10	9	1	0	9	1	0	0
(3)	建築生産に関する課題への対応	建築生産委員会	15	15	0	0	12	3	0	0
(4)	建築における制度に関する課題への対応	建築制度委員会	5	5	0	0	5	0	0	0
(5)	建築における技術研究・開発に関する課題への対応	建築技術開発委員会	7	7	0	0	6	0	0	1
(6)	住宅に関する課題への対応	住宅委員会	2	0	1	1	0	1	0	1
			総数	○	△	×	A	B	C	F
			207	196	6	5	174	20	1	12

○計画通り活動を実施
 △計画した活動の一部のみ実施
 ×計画した活動を実施しなかった

F 目的・目標を達成し、活動を終了
 A 目的・目標の実現に資する成果が得られた
 B 一部で成果が得られたものの、不十分な部分がある
 C 成果を得ることができず、課題が多い

1. 建設業の基本的な課題

Plan (2025年度活動計画)	Do (2025年度活動実績)	活動時期 (空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
(1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進 (建設キャリアアップシステム推進本部 井上和幸本部長 清水建設、風間優副本部長 鹿島建設)				
<ul style="list-style-type: none"> 1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組み状況調査の実施 2) 国土交通省の「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」の実現、CCUSのメリット拡充に向けた取組みについて国等への要望、働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「CCUS普及に係る目標達成のための推進方策2025」の策定 ○ 日建連会員企業のCCUS取組み状況フォローアップ調査を実施 就業履歴蓄積数について毎月数値を集計し各社へ共有(定期的に理事会へ報告) CCUSの普及・活用促進、処遇改善の推進、システム更新等に関する国土交通省、関係団体との外部会議に参加 	<p>2025年3月</p> <p>年1回</p>	<p>A</p> <p>B</p>	<p>(1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組み状況調査の実施</p> <p>2) 国土交通省の「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」の実現、CCUSのメリット拡充に向けた取組みについて国等への要望、働きかけ</p>
(2) 生産性の向上 (生産性向上推進本部 前田操治委員長 前田建設工業、大谷清介本部長 戸田建設)				
<ul style="list-style-type: none"> 3) 生産性向上推進要綱のフォローアップ、分析 4) 2025年度で満了となる「生産性向上推進要綱」の2026年度以降の検討 5) 生産性向上に関する諸課題の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「生産性向上フォローアップ調査」の実施 ○ 「生産性向上推進要綱2.0」の策定 ○ 同上 	<p>2025年10月</p> <p>2025年12月</p> <p>2025年12月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>F</p>	<p>3) 生産性向上推進要綱のフォローアップ、分析</p> <p>4) 「生産性向上推進要綱2.0」の推進</p> <p>新規</p> <p>新規</p>
(3) 週休二日、4週8閉所の普及 (週休二日推進本部 相川善郎本部長 大成建設)				
<ul style="list-style-type: none"> 6) 週休二日実現行動計画のフォローアップ、分析 7) 2025年度で満了となる「週休二日実現行動計画」の2026年度以降の検討 8) 週休二日、4週8閉所に関する諸課題の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「週休二日実現行動計画」に基づき、2024年度下半期・通期のフォローアップ報告書を公表 「週休二日実現行動計画」に基づき、2025年度上半期(推進強化期間含む)フォローアップ報告書を公表 「夏季推進強化期間」の活動として、ポスターの会員企業へ展開、現場への掲示等のPRを要請 新たに日空衛・電設協を加えた建設業6団体にて「目指せ！土ロ一斉閉所」運動として、ポスターの会員企業へ展開し、現場への掲示や、また官公庁や不動産など発注機関へ要請 ○ 長期ビジョンの策定を受け、「作業所閉所推進ロードマップ」の策定及び公表 ○ 作業所における猛暑日対策の検討 	<p>2025年7月</p> <p>2025年12月</p> <p>2025年7月～9月</p> <p>2025年12月</p>	<p>A</p> <p>F</p> <p>A</p>	<p>5) 週休二日推進行動計画の2025年度フォローアップ、分析(「作業所閉所推進ロードマップ」のベースとなる実態調査を含む)</p> <p>6) 労働委員会や生産性向上推進本部と連携し、働き方改革や生産性向上に係る活動を一体として周知</p> <p>7) 「作業所閉所推進ロードマップ」の推進</p> <p>新規</p> <p>新規</p>
(4) 建設業に関する基礎的な調査研究 (総合企画委員会 井上和幸委員長 清水建設)				
<p>政策部会(東住樹部会長 清水建設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討 9) 新たな建設業の長期ビジョンの策定およびPR 10) 改正建設業法に基づく請負契約の新たなルール定着および実効性向上に向けた取組の推進 11) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップなど、建設業に係る諸課題への対応 <p>建設経済調査専門部会(吉田直矢専門部会長 清水建設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ②建設市場の動向等に関する調査研究 12) 会員企業の受注実績月別調査の実施 13) 会員企業の決算状況調査の実施 14) 建設市場動向等に関する調査研究 15) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究 <p>法務部会(小村嘉大部会長 清水建設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ③建設業の法令に関する調査研究 16) 建設業の法令に関する調査研究 <p>④PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 17) PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討 18) コンセッション方式の活用等、PPP・PFIの推進に係る諸課題の検討 <p>コンプライアンス部会(羽田宇男部会長 清水建設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進 19) 企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動 20) 全国9支部と連携した法令遵守のための会員向け講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中間とりまとめ案について会員企業へのアンケートを実施 中間とりまとめ案について有識者へのヒアリングを実施 スマートなけんせつの子カラで未来を切り拓くー建設業の長期ビジョン2.0ーを策定 会員企業や関係先への配付、日建連ホームページに特設サイトの開設 広く一般に向けたPR動画の制作(再生数:本編9.9万回、30秒CM50万回)、及び全国の映画館等のCM上映(総動員数:11万人) 説明動画の制作 ○ 標準請負契約約款(公共、民間(甲・乙)、下請)の改正に向けた国土交通省との協議、意見交換 建設業法令遵守ガイドラインの改正に向けた国土交通省との協議、意見交換 ○ 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」に定める実施事項のフォローアップ調査を実施 改正振興基準への対応に係る国土交通省との協議、意見交換 国土交通省からの要請を受けて、「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」の改定 上記自主行動計画の改定に伴い、国土交通省に対し、要望書を提出 ○ 受注統計調査を実施(毎月)・公表 ○ 会員会社の決算状況調査を実施し、報告書をHPに公表 ○ 講演:【演題】2025年度 設備投資計画調査の結果概要 【講師】(株)日本政策投資銀行 意見交換:【演題】建設工事統計に關し、各社と国土交通省統計室との意見交換 【来訪者】国土交通省建設経済統計調査室 室長以下7名 ○ マクロ経済計量モデル分析調査を実施 × 今年度は対応すべき課題がなかった ○ 「PFI推進委員会 事業推進部(内閣府)」への参画 ○ 【講演会】「PPP/PFIの推進における最新の動向」(内閣府PFI推進室) 【意見交換】税制改正要望(PFI部分)に関する意見交換(内閣府PFI推進室) ○ 経団連会館で2部構成の講演会を開催、講演の模様を動画配信で(10月15日) × コンプライアンス部会で検討した結果、開催中止を決定した 	<p>2025年5月</p> <p>2025年5月～6月</p> <p>2025年7月</p> <p>2025年7月</p> <p>2025年12月</p> <p>2026年1月</p> <p>2025年4月～11月</p> <p>2025年11月～12月</p> <p>2025年6月</p> <p>2025年10月～12月</p> <p>2026年3月</p> <p>2026年3月</p> <p>2025年8月</p> <p>2025年9月</p> <p>2025年7月</p> <p>2026年3月</p> <p>2025年4月</p> <p>2025年7月</p> <p>2025年6月</p> <p>2025年10月～12月</p>	<p>F</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>F</p>	<p>①建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討</p> <p>8) 改正建設業法に基づく請負契約の新たなルールの定着および実効性向上に向けた取組の推進</p> <p>9) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップなど、建設業に係る諸課題への対応</p> <p>②建設市場の動向等に関する調査研究</p> <p>10) 会員企業の受注実績月別調査の実施</p> <p>11) 会員各社の決算状況調査の実施</p> <p>12) 建設市場動向等に関する調査研究</p> <p>13) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究</p> <p>③建設業の法令に関する調査研究</p> <p>14) 建設業の法令に関する調査研究</p> <p>④PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究</p> <p>15) PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討</p> <p>16) PPP・PFIの推進に係る諸課題の検討</p> <p>⑤コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進</p> <p>17) 企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動</p> <p>終了</p>
(5) 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰 (日建連表彰委員会 押味至一委員長 鹿島建設、蓮輪賢治副委員長 大林組)				
<ul style="list-style-type: none"> 21) 日建連表彰2025第66回BCS賞の選考、および日建連表彰2026第67回BCS賞の募集 22) 日建連表彰2025第6回土木賞の選考、および日建連表彰2026第7回土木賞の募集 23) 日建連表彰2025の表彰式実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第66回BCS賞の選考・受賞案件の決定、および第67回BCS賞の募集要項の公表・募集 ○ 第6回土木賞の選考・受賞案件の決定、および第7回土木賞の募集要項の公表・募集 ○ 日建連表彰2025[表彰式・祝賀会]を開催 開催日:2025年11月28日 会場:ホテルニューオータニ東京 参加者:661名 	<p>2025年8月、2026年1月</p> <p>2025年8月、2026年1月</p> <p>2025年11月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>18) 日建連表彰2026第7回土木賞の選考、および日建連表彰2027第8回土木賞の募集</p> <p>19) 日建連表彰2026第67回BCS賞の選考、および日建連表彰2027第68回BCS賞の募集</p> <p>20) 日建連表彰2026の表彰式実施</p>

Plan (2025年度活動計画)	Do (2025年度活動実績)	活動時期 (空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
<p>(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善 (労働委員会 大谷清介委員長 戸田建設)</p> <p>技能者確保育成部会(白石一尚部会長 戸田建設)</p> <p>①建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進</p> <p>54) 技能者の処遇改善の推進</p> <p>55) 建退共掛金における電子申請の利用促進</p> <p>56) 日建連快速職場基準の継続実施</p> <p>57) 各種教育プログラムへの支援</p> <p>58) 外国人材受入れ制度に関する調査・研究および新たな「育成就労制度」の創設に向け、要望、働きかけを実施</p> <p>職場環境部会(平山忠恕部会長 大林組)</p> <p>②労働環境の改善</p> <p>59) 会員企業の労働環境の把握、改善に向けた検討</p>	<p>○ 国土交通省「労務費の基準に関するWG」および関連会議体への参画 「技能者の賃上げ等に関するフォローアップ調査」の実施 「建設技能者の処遇・人材確保・育成に関する調査」の実施</p> <p>○ 建退共の電子ポイント方式の利用状況に関する実態調査の実施</p> <p>○ 快速職場制度 (自主検定) についての事務局対応</p> <p>○ 建設スキルアップサポート制度に対する支援</p> <p>○ 国土交通省「建設分野の外国人材育成・確保あり方検討会」への参画</p> <p>○ 2024年度通期労働時間調査、2025年度上期労働時間調査の実施 労働環境改善ロードマップの策定</p>	<p>2025年11月 2025年12月 2025年12月</p> <p>2025年5月、12月 2025年12月</p>	<p>A</p> <p>B 会員企業の電子ポイント方式の活用が進んでいない</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善 (労働委員会)</p> <p>①建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進</p> <p>新規 48) 技能者の処遇改善の推進に向けた適正な労務資金の支払の促進、国等への働きかけや調査研究の推進</p> <p>新規 49) CCUSレベルに応じた複数掛金制度導入に向けた国等への働きかけや建退共の電子化の一層の推進</p> <p>50) 日建連快速職場基準の継続実施</p> <p>新規 51) 各種教育プログラムへの支援、技能者の教育訓練体系構築に向けた関連会議体への参画や調査研究の推進</p> <p>52) 「育成就労制度」開始に向け外国人材受入れ制度に関する国等への働きかけや調査研究の推進</p> <p>②労働環境の改善</p> <p>53) 会員企業の労働環境の把握、改善に向けた検討</p> <p>新規 54) 「労働環境改善ロードマップ」の推進</p>
<p>(9) けんせつ小町の活躍推進 (けんせつ小町委員会 奥村太加典委員長 奥村組)</p> <p>けんせつ小町部会(松島弘幸部会長 奥村組)</p> <p>60) 新「けんせつ小町活躍推進計画 (仮称)」の策定・公表および計画を展開するための実施計画の検討・実施</p> <p>61) 日建連会員企業の女性活躍推進への支援</p>	<p>○ 「けんせつ小町活躍推進計画 (2025～2029年度)」の策定・公表</p> <p>「建設業における女性の活躍推進に関するフォローアップアンケート調査報告書2024年度」を公開</p> <p>「【土木女子】親子三代で土木業を営む”ことさん”の1日に密着取材!」動画を公開</p> <p>ダイバーシティ推進に関わる日建連委員会社の制度関係の事例を公開</p> <p>育業応援チェック指標を改訂</p> <p>けんせつ小町バンフレットを作成</p> <p>職場環境事例集「こまちっぶす」の追加</p> <p>けんせつ小町フォーラム2026 (サミット含む) 開催 内容: 1部 基調講演 斎藤佑樹氏、2部 けんせつ小町サミット 参加者数: 対面約300名、Web約600名</p> <p>大学生が建設現場でのお仕事体験を通じた内容の動画を作成、公開</p> <p>○ 国土交通省、建設業5団体、建設産業女性定着支援ネットワークによる策定された行動計画に伴うフォローアップの協力</p> <p>女性定着WGが主催する意見交換会などのイベントに積極的に参加し、会員企業の事例紹介なども含めた講演を実施</p> <p>東京都主催の女性活躍推進イベント (ウィメンズプラザフォーラム) への出席</p>	<p>2025年9月 2025年9月</p> <p>2025年4月～5月</p> <p>2025年7月 2025年9月 2025年9月</p> <p>2026年3月 2026年3月</p> <p>2026年3月 2026年3月</p> <p>2025年11月</p>	<p>F</p> <p>A</p>	<p>(9) けんせつ小町の活躍推進 (けんせつ小町委員会)</p> <p>新規 55) 「けんせつ小町活躍推進計画 (2025～2029年度)」の推進</p> <p>56) 日建連会員企業の女性活躍推進への支援</p>
<p>(10) 都市・地域政策に関する検討 (都市・地域政策委員会 細川雅一委員長 西松建設)</p> <p>都市・地域政策部会(鬼木光一部会長 西松建設)</p> <p>①都市・地域政策に関する検討</p> <p>62) 国土交通省都市局との意見交換会、その他情報共有の展開</p> <p>63) 全国市街地再開発協会への参画</p> <p>②都市税制に関する検討</p> <p>64) 都市税制に関する検討</p>	<p>○ 国土交通省都市局との意見交換会を実施</p> <p>○ 国土交通省「効率的なエネルギー利用に向けた都市の在り方検討会」への参画</p> <p>○ 理事会、総会等への参加</p> <p>○ 税制部会とともに令和8年度税制改正要望を作成、国土交通省や与党へ要望</p>	<p>2026年1月 2026年3月 2025年4月、5月</p> <p>2025年4月～11月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>(10) 都市・地域政策に関する検討 (都市・地域政策委員会)</p> <p>①都市・地域政策に関する検討</p> <p>57) 国土交通省都市局との意見交換会、検討会その他情報共有の展開</p> <p>58) 全国市街地再開発協会への参画</p> <p>②都市・住宅税制に関する検討</p> <p>59) 都市・住宅税制に関する検討</p>
<p>(11) 震災対策等大規模災害への対応 (災害対策委員会 清水琢三委員長 五洋建設、齋藤武文副委員長 清水建設、岡田浩樹副委員長 大成建設)</p> <p>災害対策部会(清水偉太郎部会長 五洋建設)</p> <p>①大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化</p> <p>63) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化</p> <p>64) 災害協定の運用上に関する検討</p> <p>65) 災害対応活動の広報、周知に関する取組み強化</p> <p>66) 関係機関との意見交換会および災害対策に関する本・支部の連携強化</p> <p>BOP部会(藤見剛部会長 鹿島建設)</p> <p>②会員企業における大規模災害対策の支援等</p> <p>69) BOP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動の拡充</p> <p>70) 「防災推進国民大会 (ぼうさいこくたい) 2025」への出席</p> <p>能登半島地震復旧・復興対策部会(声田徹也部会長 鹿島建設)</p> <p>③令和6年能登半島地震・豪雨災害からの復旧・復興に関する諸課題の検討、取りまとめ</p> <p>71) 能登半島地震および豪雨災害の対応における復旧・復興事業の円滑な実施に関する調査取りまとめ</p> <p>72) 復旧・復興事業に関する諸課題に関する調査、および必要に応じた国等関係機関との意見交換の実施</p>	<p>○ 日建連本・支部間にて、地整、自治体、支部会員会社等を含む情報伝達訓練の実施 (LINE WORKS、MCA無線を活用)、緊急通行車両等事前届出書の運用状況確認と支部単位での実施を促進</p> <p>○ 昨年度国土交通省水局・防災課と日建連の災害協定運用上の問題点等に関する意見交換の実施後、今年度全地整に道路啓開協議会が設置され、各支部で災害協定を改訂</p> <p>○ 業界誌・専門紙への日建連の災害対応事例や取組みの発信、災害事例のデータベース化に着手しシステムのフレームを構築 (次年度より運用開始予定)</p> <p>○ 国土交通省水局・防災課と日建連事務局間で各種意見交換を実施、情報共有「2025年度本・支部防災担当者意見交換会」を実施</p> <p>○ 支部会員に対するBOM/BOPの重要性に関する講習会の実施 (北海道・北陸・中国・中部)</p> <p>○ 「防災推進国民大会 (ぼうさいこくたい) 2025」および建設技術展への出席</p> <p>○ 能登半島地震の初動対応から諸課題を整理、大規模災害時に必要な対応等のとりまとめを実施</p> <p>○ 復旧・復興事業に関する諸課題に関する調査、および北陸地整・復興事務所との意見交換を実施</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>(11) 震災対策等大規模災害への対応 (災害対策委員会)</p> <p>①大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化</p> <p>60) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化</p> <p>61) 改訂後の災害協定に関して、実務上の問題点や改善点の有無を調査、課題があれば対応を検討</p> <p>62) 災害対応活動の広報、周知に関する取組み促進</p> <p>63) 関係機関との意見交換会および災害対策に関する本・支部の連携強化</p> <p>②会員企業における大規模災害対策の支援等</p> <p>64) BOP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動の拡充</p> <p>65) 「防災推進国民大会 (ぼうさいこくたい) 2026」への出席</p> <p>③令和6年能登半島地震・豪雨災害からの復旧・復興に関する諸課題の検討、取りまとめ</p> <p>66) 災害対策部会と連携して大規模災害事例のデータベースを作成</p> <p>67) 防災庁設置 (11月) に伴う情報収集および政府、関係諸官庁の動きに対応して日建連の体制を検討</p>	
<p>(12) 建設業の国際化への対応 (国際委員会 佐々木正人委員長 竹中工務店)</p> <p>国際部会(植野直哉部会長 竹中工務店)</p> <p>①国際化への支援</p> <p>73) 政府に示された諸施策への協力</p> <p>74) 海外建設協会表彰事業への参画</p> <p>②国際化に伴う諸問題への対応</p> <p>75) 建設業に影響が及ぶ国際的な問題への対応 (海外建設協会と連携)</p>	<p>○ 各国大使館などからの問合せ、フランス建築連盟との意見交換などに対応</p> <p>○ OCAJプロジェクト賞に選考委員として参画</p> <p>○ クラライナ支援等に関する海外建設協会の情報から現状を把握</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>(12) 建設業の国際化への対応 (国際委員会)</p> <p>①国際化への支援</p> <p>68) 政府に示された諸施策への協力</p> <p>69) 海外建設協会表彰事業への参画</p> <p>②国際化に伴う諸問題への対応</p> <p>70) 建設業に影響が及ぶ国際的な問題への対応 (海外建設協会と連携)</p>	

Plan (2025年度活動計画)	Do (2025年度活動実績)	活動時期 (空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
(13) 会計基準・税制への取組み(会計・税制委員会 前田操治委員長 前田建設工業) 会計部会(高田佳明部会長 大林組) 税制部会(京橋剛部会長 鹿島建設) ①会計基準変更への対応 76) リース会計基準に対する対応策を検討 ②税制改正への取組み 77) 関係省庁・関連団体との連携強化等による要望活動の強化 78) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ リース会計基準の変更に伴い問題点を共有し、対応策を検討 ○ 早期から国土交通省と打合せを重ねながら要望活動を実施 ○ 担い手の確保に向けて人材育成の対象を協力会社まで含めることなどを要望 	2025年4月～11月	B 問題点を共有し、対応策を検討中 B 研究開発税制に係る税制優遇や住宅ローン減税制度の拡充など要望が一部認められた C 要望としては認められなかった	(13) 会計基準・税制への取組み(会計・税制委員会) ①会計基準変更への対応 71) リース会計基準に対する対応策の取りまとめ ②税制改正への取組み 72) 関係省庁・関連団体との連携等による要望活動の強化 73) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望の検討
(14) 安全対策等の推進(安全委員会 築地 功委員長 飛鳥建設、清水偉章副委員長 五洋建設、大場 聡副委員長 三井住友建設) 安全対策部会(加藤昌二部会長 鹿島建設) ①安全対策の推進 79) 災害防止対策特別活動の実施 80) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開 81) 労働災害事例集の作成と会員企業への公表 82) 建設職人基本法への対応 83) 発注機関との意見交換会の実施 84) 建設業における重大な災害を減らす取組みの推進 衛生対策部会(尾下真規部会長 飛鳥建設) ②衛生対策の推進 85) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施 海洋安全部会(馬越成之部会長 東亜建設工業) ③海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進 86) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進 87) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現場パトロールの実施(18現場) 会員企業の労働災害の発生状況調査(結果は防止対策特別活動リーフレットで公表) ○ 現場パトロール時に加入促進を要請 ○ 2024年を対象とした土ホ・建築別の死亡災害事例集の作成・発行 ○ 個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に対する検討会への参画 ○ NEXCO中日本との安全に関する意見交換会の実施 ○ 2025年6月施行の熱中症対策義務化に関する周知徹底 ○ 厚生労働省担当官との現場視察の実施 現場パトロールの実施(5現場) 粉じん低減対策措置徹底の啓発(リーフレット・ポスターの作成と配布) ○ 海洋工事現場3箇所点検(秋田港、鹿児島港、七尾港)と視察(1箇所/清水三保離岸堤)の実施 ○ 安全啓発ポスター標語募集および作成・配布 研修会の開催(講師:海上保安庁) 	2025年6月～7月 2026年3月 2025年5月 2025年9月～11月 2025年4月～10月 2025年9月	A F A A A A A A	(14) 安全対策等の推進(安全委員会) ①安全対策の推進 74) 災害防止対策特別活動の実施 終了 75) 労働災害事例集の作成と会員企業への公表 76) 労働安全衛生法等への対応 77) 行政・関係団体との安全に関する意見交換等の実施 78) 建設業における重大な災害を減らす取組みの推進 79) 外国人労働者の増加に伴う安全確保に関する調査・検討 80) 健康管理の推進に関する調査・検討 ②衛生対策の推進 81) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施 ③海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進 82) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進 83) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発
(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進(公衆災害対策委員会 浅沼 誠委員長 浅沼組、益田浩史副委員長 大豊建設) 交通対策部会(緒谷浩昭部会長 鉄建建設) 地下埋設物対策部会(山浦克仁部会長 大林組) 火災類対策部会(石井正典部会長 西松建設) 環境公害対策部会(川中伸彦部会長 奥村組) ①建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火災類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進 88) 現場点検と必要な指導の実施 89) 優良事業表彰の実施 90) 現場用教育資料の作成 91) 事故防止等に関する講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通、地下埋、火災類、環境公害に関する現場点検の実施(30現場) ○ 委員長表彰の実施(5件) ○ 現場教育資料等の作成と発行 交通対策 「建設現場の安全運転管理(第32版)」 地下埋設物 「地下埋設物現場点検時における指導事項集(第3版)」 第45回地下埋設物安全旬間ポスターの作成・発行 火災類 「火災類管理自主基準(2025年6月改訂)」 環境公害 「建設工事公害防止対策の手引き(第12版)」 「建設副産物リサイクルの手引き(第12版)」 「建築廃棄物リサイクルの手引き(第17版)」 環境公害対策啓発ポスターの作成・発行 ○ 交通、地下埋、火災類、環境公害に関する講習会の実施(6回 受講者計1,072名) 	2025年4月～12月 2026年2月 2025年5月～12月 2025年5月～11月	A A A A	(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進(公衆災害対策委員会) ①建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火災類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進 84) 現場点検と必要な指導の実施 85) 優良事業表彰の実施 86) 現場用教育資料の作成 87) 事故防止等に関する講習会の開催 88) AIなど機械的な制御の導入拡大に関する日建連としての取組みのあり方の検討
(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進(鉄道安全委員会 寺田光宏委員長、東急建設 瀧淵吉剛副委員長 鉄建建設) 安全推進部会(林宏延部会長 鹿島建設) 92) 鉄道工事事故(鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故)防止活動および現場事故防止の安全パトロールの実施・検証と意見交換の実施 93) 発注機関との安全推進に関する意見交換の実施、および説明会の開催 94) 安全標語募集、およびポスター・短冊の作成、配布 安全教材部会(布施尚行部会長 鉄建建設) 95) 安全教材の改定、公表	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道新幹線の工事現場(明かり工区およびトンネル工区)ならびに近隣工事現場(西武鉄道連続立体交差工事)において安全パトロールを実施し、発注者から受注者に対する安全への取組みへの要請事項、およびパトロール現場における先進的な取り組みを鉄道安全委員会委員各社に情報提供 ○ JRJTと工事安全推進WGを開催(1回)、JRJT事業説明会において安全推進の周知 ○ 安全標語およびポスターの作成・配布 ○ 営業線近接工事事故事例集の改定作業を実施・公表 	2025年10月、2026年2月 2025年6月、8月 2025年6月 2025年9月	A A A A	(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進(鉄道安全委員会) 89) 鉄道工事事故(鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故)防止活動および現場事故防止の安全パトロールの実施・検証と意見交換の実施 90) 発注機関との安全推進に関する意見交換の実施、および説明会の開催 91) 安全標語募集、およびポスター・短冊の作成、配布 92) 安全教材の改定、公表

Plan (2025年度活動計画)	Do (2025年度活動実績)	活動時期(空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
2. 土木分野の課題				
(1) 土木工事に係る諸課題への対応(土木本部 押味至一本部長 鹿島建設、竹中康一副本部長 竹中土木、清水琢三副本部長 五洋建設、国谷一彦副本部長 安藤・間)				
<p>①公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施</p> <p>96) 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催</p> <p>97) 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて3回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善</p> <p>②社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信</p> <p>98) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開</p> <p>③防災・減災、国土強靱化への対応</p> <p>99) 公共事業予算の確保に向けた要望</p> <p>④i-Constructionシステム学講座への対応</p> <p>100) i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力</p>	<p>○ 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催</p> <p>○ 意見交換会のテーマのうち主要な直轄工事の取組み課題をフォローし改善につなげていくため国土交通省との意見交換会フォローアップ会議を3回開催し、取組み状況の報告と改善に向けて意見交換を実施</p> <p>○ 全国3地区(北海道、北陸、中国)における支部主催「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」(共催・後援:整備局、経済団体、JAPIC等)に対する支部の支援実施</p> <p>○ 「国土強靱化実施中期計画」における事業量確保について、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣、与党幹部等に要望</p> <p>○ 防災・減災、国土強靱化の加速化に必要な公共事業費の確保など「公共事業予算に関する要望」を、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣をはじめ与党幹部に要望</p> <p>○ i-Constructionを実現するためのシステム開発と人材育成を目的に東京大学に設置したi-Constructionシステム学寄付講座(第1期:2018年10月～2021年9月、第2期:2021年10月～2024年9月)について、これまでの研究成果をさらに確実なものとするともに、10年間の研究成果を取りまとめるため、最終期として設置している、第3期(2024年10月～2028年9月)講座の活動への協力と、会員への成果報告を実施</p> <p>○ 寄付講座の運営委員会に委員を派遣して、成果報告会・シンポジウム・ワークショップなど、各種イベントの実施に協力するとともに、会員企業に開催を案内</p> <p>○ 寄付講座の意義と会員企業の活動について広くPRするため、日建連ホームページに寄付講座の紹介コーナーを開設</p>	<p>2025年5月～6月</p> <p>2025年7月～2026年3月</p> <p>2025年9月～10月</p> <p>2025年4月</p> <p>2025年10月～12月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>(1) 土木工事に係る諸課題への対応(土木本部)</p> <p>①公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施</p> <p>93) 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催し、現場における諸課題の改善を要望</p> <p>94) 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえた、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を開催し、各テーマの課題改善</p> <p>②社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信</p> <p>95) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開</p> <p>③防災・減災、国土強靱化を含む公共事業予算拡大への対応</p> <p>96) 公共事業予算の拡大に向けた要望</p> <p>97) 建設技能者の処遇改善の推進と建設業の当面の重要課題に関する要望</p> <p>④i-Constructionシステム学講座への対応</p> <p>98) i-Constructionシステム学寄付講座の研究への協力</p>
(2) 公共工事の円滑な実施(公共工事委員会 風間俊委員長 鹿島建設、齊藤武文副委員長 清水建設、白川賢志副委員長 大成建設)				
<p>総合評価部会(田中啓之部会長 鹿島建設)</p> <p>①入札契約方式に関する調査検討</p> <p>101) 総合評価方式の改善に関する検討</p> <p>102) 技術提案・交渉方式(ECI)や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討</p> <p>②低価格入札等に関する調査</p> <p>103) 公共工事の低価格入札等に関する実態調査の実施</p> <p>107) 土木分野の協同領域に関する検討促進</p> <p>企業評価部会(下村崇造部会長 大成建設)</p> <p>③企業評価等に関する調査検討</p> <p>104) 企業評価や技術者の育成・活躍に関する調査検討</p> <p>高速道路部会(岩崎肇部会長 熊谷組)</p> <p>④高速道路工事の諸課題に関する検討</p> <p>105) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討</p> <p>106) 高速道路各社との意見交換の実施</p>	<p>○ 技術評価結果の開示状況(入札調書、事後ヒアリング)について、地域別の整理を行い、国土交通省と共有</p> <p>○ 入札手続き中の質問・回答に関する負担軽減策の検討に向け、2024～2025年度上期案件を対象に、質問回答の「良い例・悪い例・改善案」を収集・整理</p> <p>○ 民間開発技術の現場実装を促進するため、入札価格への費用反映に向けた対応について検討を進め、S1型試行の進捗状況を確認するとともに、関係者から意見を収集</p> <p>○ 技術提案・交渉方式(ECI)について国土交通省と意見交換を実施</p> <p>○ 総合評価落札方式における技術評価および入札価格の状況について、入札結果の分析(調査基準価格との乖離、技術評価点の状況等)を実施し、その結果を踏まえて国土交通省と改善策に関する意見交換を実施</p> <p>△ 建設現場の更なる生産性向上を達成するため、各社の技術を結集して協同領域として取り組むべきテーマの抽出と整理</p> <p>○ 土木技術者の確保・育成に向けて、会員企業の土木技術者年齢構成等の実態把握ならびに発注機関における若手技術者登用促進策等について改善策を検討</p> <p>「総合評価落札方式における買上げを実施する企業に対する加点措置」について検証</p> <p>○ 高速道路会社との実務者間の会議を実施し、適正工期、書類の削減、施工現場業務の効率化、省力化等の諸課題に対する具体的な改善策を検討</p> <p>○ 高速道路会社本社(NEXCO東日本、中日本、西日本、首都高速、阪神高速)との意見交換をそれぞれ開催し、各社特有の諸課題や具体的な改善策についてを議論</p>	<p>2025年7月～2026年3月</p> <p>2025年11月～2026年3月</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>(2) 公共工事の円滑な実施(公共工事委員会)</p> <p>①入札契約方式に関する調査検討</p> <p>99) 技術力をより重視した総合評価方式の改善に関する検討</p> <p>100) 技術提案・交渉方式(ECI)やS1型等の多様な入札契約方式に関する検討</p> <p>②低価格入札等に関する調査</p> <p>101) 公共工事の低価格入札等に関する実態調査の実施</p> <p>102) 協同領域に関する情報の集約・整理および国土交通省等との意見交換を通じた、積算基準への反映(標準化)を見据えた、協同領域の現場実装に関する検討</p> <p>③企業評価等に関する調査検討</p> <p>103) 土木技術者の確保・育成に向けて企業評価や監理技術者制度など現場における各種施策の運用改善に向けた調査検討</p> <p>④高速道路工事の諸課題に関する検討</p> <p>104) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討</p> <p>105) 高速道路各社との意見交換の実施</p>
(3) 請負契約制度の改善(公共契約委員会 木村晋委員長 大成建設、岡市光司副委員長 熊谷組、一色真人副委員長 西松建設)				
<p>契約部会(谷口敦部会長 大成建設)</p> <p>①請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発</p> <p>108) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及</p> <p>②工事書類の簡素化に関する検討</p> <p>109) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討</p> <p>③監督・検査の効率化等に関する検討</p> <p>110) 遠隔現場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討</p> <p>④新たな契約方式に関する調査</p> <p>111) 予定価格の上限拘束性に関する調査検討</p>	<p>○ 契約管理に対する意識向上を図り、契約に精通した現場所長の育成を目的に契約管理セミナーを開催</p> <p>○ 公共工事標準請負契約約款の改正に向けて国土交通省と意見交換を実施</p> <p>○ 工事書類スリム化のポイント等を盛り込んだガイドライン等の受発注者双方の周知徹底について、意見交換会フォローアップ会議を通じ、国土交通省と合同でポスターを作成</p> <p>○ 遠隔現場および通信環境整備に関するアンケート調査の実施・集計による課題抽出、国土交通省と改善策の検討</p> <p>○ 施工体制台帳提出義務の合理化について国土交通省と改善策の検討</p> <p>○ 予定価格の上限拘束性に関連し、予定価格の引上げや調査基準価格算定の柔軟化等の提言に向けた報告書を作成</p>	<p>2025年11月～2026年1月</p> <p>2025年4月～12月</p> <p>2025年7月～2026年3月</p> <p>2025年6月～2026年3月</p> <p>2025年6月～2026年3月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>B</p>	<p>(3) 請負契約制度の改善(公共契約委員会)</p> <p>①請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発</p> <p>106) 公共工事標準請負契約約款の理解促進や効果的な契約変更手続の知識獲得に向けた取組みの推進</p> <p>107) 請負契約約款の改正を踏まえ、各発注者との意見交換の場で標準使用を促すとともに、国土交通省に対して、民間土木発注者に使用するよう働きかけを実施</p> <p>②工事書類の簡素化に関する検討</p> <p>108) 働き方改革の推進に向けて、受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化について、国土交通省、地方公共団体、民間土木工事発注者へ働きかけを実施</p> <p>③監督・検査の効率化等に関する検討</p> <p>109) 監督・検査業務の効率化や建設現場における生産性向上に資する情報通信技術の現場導入に伴い必要となる通信環境整備に関する調査検討</p> <p>④新たな契約方式に関する調査</p> <p>110) 予定価格の上限拘束性の課題解決に向けた入札契約制度に関する調査検討</p>

Plan (2025年度活動計画)	Do (2025年度活動実績)	活動時期 (空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
(6) 土木技術に関する課題への対応(土木工事技術委員会 早川毅委員長 東亜建設工業、井上昭生副委員長 大林組)				
<p>①土木技術開発に関する調査研究</p> <p>128) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究</p> <p>技術開発部会(山下雅之部会長 西松建設)</p> <p>129) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究</p> <p>技術教育部会(横尾敦部会長 鹿島建設)</p> <p>130) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究</p> <p>環境技術部会(樋口俊一部会長 大林組)</p> <p>131) 土木工事における環境関連技術に関する調査研究</p> <p>技術教育部会(横尾敦部会長 鹿島建設)</p> <p>②土木技術に関する研修会等の開催</p> <p>132) 土木技術に関する研修会等の開催</p> <p>③土木技術のPR</p> <p>133) 土木技術の担い手確保に向けた広報活動を実施</p>	<p>○ 2015年に改訂・発行した「コンクリート構造物の品質向上のための施工Q&A」および「コンクリート工事のチェックポイント」を改訂 2025コンクリートセミナーを実施(参加者:対面43名、オンライン268名)</p> <p>生コン情報電子化媒体化の検討と生コン情報電子化試行工事のフォローアップ</p> <p>○ 「労働力不足の中での生産性向上」をテーマに国総研・土研とゼネコン技研との意見交換会を実施</p> <p>「持続可能な暮らしと社会の実現に寄与する土木技術」の調査研究のため発注機関などにヒアリングを実施 工事写真レイヤ化の現状把握や課題整理のため関係団体との意見交換を実施</p> <p>工事写真レイヤ化の普及に向けたユースケースの整理と今後の対応方針の検討</p> <p>○ 全国17の大学等で、土木系を専攻する大学生へ出前講座「シビルエンジニアの仕事」を実施</p> <p>△ 「カーボンニュートラル対策WG活動報告書」を作成しホームページで公開</p> <p>土木工事におけるカーボンニュートラルの課題整理に向けてステークホルダーとの意見交換を実施 「建設業実務者向けグリーンインフラ ハンドブック」を作成しHPで公開</p> <p>資源循環やグリーンインフラに関する課題を整理し今後の対応方針を検討</p> <p>○ 全国建設研修センター共催研修「若手建設技術者のための施工技術の基礎」に講師12名を派遣(84名受講) 2025年5月 全国建設研修センター共催研修「はじめての土木」に講師11名を派遣(79名受講) 2025年6月 全国建設研修センター共催研修「コンクリート構造物の維持管理・補修」に講師12名を派遣(63名受講) 2025年11月 会員企業社員を対象に「新技術・新工法に関する講習会」を実施(参加予定者:対面70名、オンライン400名) 2026年2月 土木工事技術委員会委員等を対象に石狩川改修工事の内北村遊水地排水門工事現場で「現場研修会」を実施(26名参加) 2025年10月</p> <p>○ 大学生向けの出前講座でAIおよびDXなどを活用した最新技術やイラストで土木技術が学べる「イラスト土木施工」を紹介 土木学会主催「未来の土木コンテスト2025」に協賛し準備や運営に主体的に携わるとともに、未来プランナーが考案した未来の街の技術的な具現化と一緒に検討する土木エンジニアを4チーム計34名派遣</p>	<p>2026年2月</p> <p>2025年11月</p> <p>2025年9月～2026年2月 2025年9月</p> <p>2025年5月</p> <p>2025年6月</p> <p>2025年11月</p> <p>2026年2月</p> <p>2025年10月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>サブライチエーンとの意見交換が来年度へ持ち越しとなった</p> <p>テーマ検討の段階であり、明確な成果ではないため</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>(6) 土木技術に関する課題への対応(土木工事技術委員会)</p> <p>①コンクリート施工技術の向上に関する調査研究</p> <p>新規</p> <p>126) 性能照査型の品質向上技術・手法の適用における発注者の理解を得るための規準類の整理に向けた調査・検討</p> <p>127) 国土交通省の進める生コン情報電子化技術(帳票類の電子化・画像判定によるスランプ全数測定手法)の実施要領書やガイドライン作成に向けた連携</p> <p>②建設生産現場における技術革新に関する調査研究</p> <p>128) 日本の建設関連技術を中心とした技術開発の方向性や課題、官民が連携して取り組める協調領域の確認などを目的とした国との意見交換会の実施</p> <p>129) 社会ならびに建設業界の課題解決・発展に貢献しうる新たな土木技術の開発・活用にに向けた調査研究</p> <p>130) 公共土木工事での工事写真3.0の導入拡大に向けた課題整理や関係機関への働きかけの検討</p> <p>③土木工事における環境関連技術に関する調査研究</p> <p>131) カーボンニュートラルに関する新技術や現場展開状況の調査、現場課題の収集および発注者等との意見交換等を通じたカーボンニュートラルに関する制度やインフラ分野におけるCO2削減制度の調査・分析、ならびに国土交通省への提言に向けた検討</p> <p>132) グリーンインフラ普及により植物のサブライチエーンや施工後の管理の重要性が増すため、その対応の検討に向けた緑化の現状把握や課題分析に関する調査</p> <p>133) 建設リサイクルやサーキュラーエコノミー等に関する社会動向、取組み、先進事例の調査・課題分析等</p> <p>④土木技術に関する研修会や出前講座等の開催</p> <p>134) 土木技術者等の技術力向上を目的とした研修の実施(全国建設研修センターと共催)</p> <p>135) 日建連会員企業における土木技術者の技術的視野の拡大を目的とした研修</p> <p>⑤土木技術のPR</p> <p>136) ゼネコン志望者の拡大を目的とした、土木系を専攻する大学生への出前講座の実施</p>
(7) 電力施設建設の推進等(電力・エネルギー工事委員会 国谷一彦委員長 安藤・間、中原俊之副委員長 清水建設)				
<p>①電力施設の建設技術等に関する調査研究</p> <p>134) 電力土木の施工技術等に関する調査</p> <p>技術部会(村橋健一部会長 熊谷組)</p> <p>135) 廃炉技術に関する調査研究</p> <p>技術部会(村橋健一部会長 熊谷組)</p> <p>②電力施設の建設技術に関する関係機関との連携</p> <p>136) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施</p> <p>企画情報部会(松本由之部会長 安藤・間)</p> <p>137) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした視察や講習会への参加および講師派遣</p> <p>138) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加</p>	<p>○ 新技術・新工法事例の更新</p> <p>○ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)による「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2025」に関する情報収集を実施</p> <p>○ 広島大学大学院先進理工学系科学研究所市川貴之教授による「水素・アンモニアに関する最新技術について」の講演および意見交換</p> <p>一般財団法人電力中央研究所社会経済研究所瀬貴之主任研究員他による「データセンターの増加や電化の進展が我が国の電力需要に及ぼす影響」の講演および意見交換</p> <p>経済産業省エネルギー・新エネルギー部担当官による「第7次エネルギー基本政策にもとづく原子力発電所の再稼働に向けた動向について」の講演および意見交換</p> <p>○ 電力土木技術協会と共催の2025年度秋季講演(「笠置発電所改良工事の概要」、「大井ダムの歴史」)と見学会(笠置発電所改良工事、大井ダム)に参加</p> <p>沖縄県のクリーンエネルギー・イニシアティブの理解、離島特有のカーボンニュートラルの知見を深めるため、沖縄電力での取組に関する知識・理解を深めるため、牧港ガスエンジン発電所および吉の浦マルチガスタービン発電所施設視察会を実施するとともに、沖縄特有の大規模工事の知識・理解を深めるため菅天間飛行場代替施設建設工事 シェワブ(R5)造成工事の視察も併せて実施</p> <p>○ 電力土木技術協会電力土木設備の新たな保全技術の開発に関する勉強会(6/19 電源開発候補)への参加とメンテナンス技術事例の発表</p> <p>電力土木技術協会企画委員会、編集委員会、表彰委員会、生成AI活動WGに委員派遣(一財)日本動力協会技術委員会に委員派遣</p>	<p>2025年3月</p> <p>2025年7月</p> <p>2025年12月</p> <p>2026年3月</p> <p>2025年11月</p> <p>2025年12月</p> <p>2025年6月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>(7) 電力施設建設の推進等(電力・エネルギー工事委員会)</p> <p>①電力施設の建設技術等に関する調査研究</p> <p>137) 電力土木の施工技術等に関する調査(会員会社保有の新技術・新工法事例の更新、ホームページでの公開)</p> <p>138) 廃炉技術に関する調査研究(関係機関による福島第一原子力発電所の廃炉に向けた技術的課題解決に関する検討状況の情報収集)</p> <p>②電力施設の建設技術に関する関係機関との連携</p> <p>139) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会および学識者、電力会社、経済産業省による電力関係の最新動向に関する講演および意見交換を実施</p> <p>140) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした先進事例の調査および技術力向上に資する取組みの共有</p>

Plan (2025年度活動計画)		Do (2025年度活動実績)	活動時期 (空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
<p>企画情報部会(松本由之部会長 安藤・岡)</p> <p>技術部会(村橋健一部会長 熊谷組)</p>	<p>③電力・ガス工事における働き方改革への対応</p> <p>139) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討</p>	<p>○ 電力会社との意見交換会の実施 中部電力との意見交換会 10/16 中国電力との意見交換会 10/17 北陸電力との意見交換会 10/20 四国電力との意見交換会 10/31 JERAとの意見交換会 2/20 関西電力との意見交換会 3/3 電源開発との意見交換会 3/6 九州電力との意見交換会 3/10 東北電力との意見交換会 3/24 東京電力との意見交換会 3/27 北海道電力との意見交換会 3/31</p> <p>2025年度円滑な施工の確保に関するアンケート調査への協力および調査結果の分析と課題の抽出</p>	<p>2025年10月～2026年3月</p> <p>2025年11月～2026年3月</p>	A	<p>③電力・ガス工事における働き方改革への対応</p> <p>141) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討および電力会社との意見交換会を実施</p>
	<p>④放射性物質対策(除染～中間処理・貯蔵～最終処分)全体の更なる迅速化、適正化に向けた検討</p> <p>140) 中間貯蔵施設関連事業等に係る安全、施工、輸送等に関する課題の検討</p> <p>141) 国等との情報交換、意見交換の実施</p>	<p>○ 2025年夏季相互パトロールを実施(7JV)</p> <p>環境省福島地方環境事務所に夏季相互パトロール概要報告</p> <p>○ 日建連東北支部と環境省福島地方環境事務所との意見交換会にオブザーバー参加</p> <p>環境省環境再生・資源循環局、環境省福島地方環境事務所との意見交換会(東北支部と合同実施)</p>	<p>2025年9月</p> <p>2025年11月</p> <p>2025年12月</p> <p>2026年2月</p>	A	A
(8) 鉄道建設事業の推進(鉄道工事委員会 伊藤泰司委員長 鉄道建設、木村 宏副委員長 鹿島建設、)		榎木正成副委員長 奥村組)			(8) 鉄道建設事業の推進(鉄道工事委員会)
<p>施工技術部会(高橋浩一部会長 戸田建設)</p> <p>契約積算部会(竹内研一部会長 鉄道建設)</p>	<p>①鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み</p> <p>142) 鉄道構造物構築の施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善策の調査研究</p> <p>143) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」の開催</p>	<p>○ JRTTとの共同研究テーマについて、取組み成果の中間報告をWGで確認</p> <p>○ 鉄道建設工事技術講習会を開催</p>	<p>2025年11月</p> <p>2025年10月</p>	A	<p>①鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み</p> <p>143) 鉄道構造物構築の施工技術に関する課題や今後の方針についての意見交換による調査研究の深度化</p> <p>144) 鉄道固有の技術に精通した技術者の育成のため、鉄道建設工事に関する技術講習会の開催</p>
	<p>②鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み</p> <p>144) 契約、積算に関する諸課題のフォローアップと改善状況の確認</p> <p>145) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の課題解決に向けた意見交換会および改善状況の報告等</p> <p>146) 鉄道・運輸機構との連携による鉄道工事における働き方改革の推進に向けた検討</p>	<p>○ JRTTとのフォローアップ実務者会議を3回実施 北海道新幹線現地フォローアップを実施</p> <p>○ JRTT(12月)、JR東海(5月)、その他JR、民鉄との意見交換会を実施</p> <p>○ JRTTとの働き方改革推進委員会(1回)、3WG(3回)実施 取組み成果の公表</p>	<p>2025年5月、12月</p> <p>2026年2月</p>	A	A
<p>企画情報部会(中山龍一部会長 熊谷海外事業研究部会(山浦克仁部会長 大林組)</p>	<p>③鉄道工事に係る企画情報活動と鉄道路線強化に向けた取組み</p> <p>147) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の実施</p> <p>④我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究</p> <p>148) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討</p> <p>149) 諸外国の鉄道整備等の事例調査と講演会の実施</p>	<p>○ 鉄道交通講演会を実施(2人の講師から鉄道運営・整備に関する講演、340名参加)</p> <p>× 目的を達成したため活動を休止</p> <p>○ 鉄道工事委員会において、海外鉄道工事に関する講演会を実施</p>	<p>2025年12月</p>	F	<p>終了</p> <p>149) 海外鉄道事業経験者を招聘し、講話を開催</p>
(9) 海洋開発建設事業の推進(海洋開発委員会 中村龍由委員長 東洋建設、野口哲史副委員長 五洋建設、大迫一也副委員長 清水建設、岡田浩樹副委員長 大成建設)		大迫一也副委員長 清水建設、岡田浩樹副委員長 大成建設)			(9) 海洋開発建設事業の推進(海洋開発委員会)
<p>海洋基本計画推進部会(遠藤和雄部会長 清水建設)</p>	<p>①改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究</p> <p>150) 洋上風力発電の事業化促進、全国展開に向けた調査研究</p> <p>151) 海洋産業の創出支援・人材育成に関する調査研究</p>	<p>○ 洋上風力発電の事業化促進と課題解決に向けた調査研究の実施および国土交通省設置の「浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民WG」、「洋上風力関係船舶確保に関する検討会」等と連携。</p> <p>○ 海洋基本計画(第4期)に示された海洋の産業利用の促進を図るための海洋開発・利用の分野連携に関する調査研究の実施および海洋開発人材の育成・確保に関して、大学・研究機関と連携 ・水素アンモニア等クリーンエネルギーに関する海上輸送ネットワークに関する現状と課題等について情報収集 ・「洋上風力発電の建設と水産業の関わり」をテーマに情報収集 ・長崎大学産学連携洋上風力人材育成コンソーシアムとの意見交換の実施</p>	<p>2025年4月</p>	A	<p>①改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究</p> <p>150) 経済産業省、国土交通省等関係機関の最新の動向を踏まえた洋上風力発電の事業化促進に向けた調査研究</p> <p>151) 海洋産業の創出支援を目指しクリーンエネルギー関連の海上輸送インフラに関する調査研究、あわせて人材育成に関する調査研究</p>
	<p>②海洋開発建設技術に関する調査研究</p> <p>152) 海洋環境の改善に資するインフラ整備技術に関する調査研究</p> <p>153) 持続可能な海洋開発に向けた海洋インフラ整備に関する調査研究</p>	<p>○ 生物多様性や炭素吸収に配慮した海洋構造物(ブルーインフラ)に関して、その整備技術や手法等について調査研究を実施</p> <p>○ 持続可能な海洋開発を目指し、気候変動の影響を考慮した防災・減災技術とともに、脱炭素社会に向けた海洋開発技術に関する調査研究を実施。</p>	<p>2025年11月</p> <p>2026年1月</p>	A	A
<p>空港部会(芦田徹也部会長 鹿島建設)</p>	<p>③空港の建設技術等に関する調査研究</p> <p>154) 空港の機能強化に向けた調査研究</p> <p>155) 空港ターミナルの機能再編に関する調査研究</p> <p>156) 空港アクセス技術に関する調査研究</p>	<p>○ 空港の機能強化を目的とした基本施設等の整備手法等に関する調査研究を実施 2025年度に滑走路複線化を完了した福岡空港の視察・意見交換した内容を取りまとめ、成果を海洋開発技術講演会(2025年度)で発表</p> <p>○ 空港のターミナル機能の向上を図るためのターミナル地区整備手法に関する調査研究を実施 成田国際空港ターミナル施設見学および意見交換</p> <p>○ 東京国際(羽田)空港のアクセス強化を図るための整備手法等に関する調査研究を実施 最新の道路および鉄道アクセスに関する整備状況と計画を再調査</p>	<p>2025年11月</p> <p>2026年1月</p>	A	A

Plan (2025年度活動計画)	Do (2025年度活動実績)	活動時期 (空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
④海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信 157) 海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施 158) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信 159) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等	○ 海洋開発委員会にて講演会を開催 講演名「港湾行政の最近の動向」 講師 森橋 真 国土交通省大臣官房技術参事官(港湾) 神戸港長期構想およびウォーターフロント開発状況の現地視察 ○ 海洋開発技術講演会の開催 講演会名 「海洋立国を支える建設技術」 ・海洋開発委員会 調査研究報告 空港部会 活動報告 ・講演名 「日本と台湾の絆を紡いだ土木技師 八田興一」 講師 八田修一 一般社団法人台湾世界遺産登録応援会 代表理事 ・講演名 「空港ランドハンドリングの生産性向上(自動化/省力化)」 講師 阿部光利 日本航空株式会社 グランドハンドリング企画部PR推進グループ グループ長 ○ 国土交通省港湾局・航空局との意見交換を実施 港湾空港技術研究所・国土総合政策技術研究所との意見交換の実施 成田空港会社(株)、中部国際空港(株)、関西国際空港(株)、関西エアポート(株)との意見交換を実施 海洋開発・産業ラウンドテーブル、各種施工検討委員会への参加	2025年7月 2025年11月 2026年3月 2025年11月 2026年3月 2026年3月	A A A	④海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信 157) 海洋の建設技術の動向に関する講演会の開催、先進的取り組み事例の現地調査により今後の海洋開発委員会の活動方針の検討および反映 158) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信 159) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等

3. 建築分野の課題

(1) 建築の諸領域に跨る取組み (建築本部 運輸賢治本部長 大林組、渡津弘己副本部長 鴻池組、佐々木正人副本部長 竹中工務店、大谷清介副本部長 戸田建設)		(1) 建築の諸領域に跨る取組み (建築本部)		
木造・木質建築普及ワーキングチーム(松崎裕之主宰 竹中工務店) ①木造・木質建築の普及促進 160) 木材利用のプロジェクトならびにポジティブな影響に関する情報の収集 161) 標準化・規格化の促進 162) 大規模・中高層木造建築に関する法令および運用上の課題整理 163) 関連機関との連携・協力による木造・木質建築の普及 建設資材等 ②資材価格高騰・品不足等に関する対応 164) 資材価格高騰・品不足情報発信、国および発注主対応等 公共発注の建築工事における設計図書 ③公共発注の建築工事における設計図書の適正化 165) 国土交通省との意見交換会での改善要求とフォローアップ エンボディカーボン・建設時GHG排出量算定対応WG ④エンボディカーボン・建設時GHG排出量算定対応 166)ゼロカーボンビル推進会議への参画 総労働時間・適正工期(4週0閉所)推進WG(柴山英俊主宰 大成建設) ⑤総労働時間・4週0閉所対応対策 167) 民間建築工事における適正工期確保に向けた取組の検討・推進および会員各社の実施状況調査 建築BIM合同会議(曾根巨充主宰 前田建設工業) ⑥建築BIMに関する課題への対応 168) 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた検討	○ 会員企業が取組んでいる木造・木質建築プロジェクト情報の収集・公開 TNFD、デューデリジェンスの取組に関する情報収集 ○ QLTの普及に向けた次期ロードマップについて意見交換(林野庁) JAS合理化提案について意見交換(国土交通省) 中大木造建築普及加速化プロジェクトについて意見交換(林野庁) 時期QLTロードマップ策定について意見交換(内閣官房、国土交通省、林野庁、環境省) JIS規格の管理について構適用に使用する前提で作られたねじの管理を行う日本木質構造用ねじ工業会と意見交換 ○ 木造関連の法改正情報の収集、課題整理および国土交通省・関連団体との意見交換 建築分野の中長期的なあり方に関する意見提出(国土交通省) ○ 木造関連団体等へ参画し、建設業界の意見・要望の発信(林野庁、国土交通省、ウッドチェンジ協議会、住宅木材技術センター、建築防災協会等) ○ 資材高騰を説明するパンフレットを毎月発行 「建設工事を発注する民間事業者・施主の皆様に対するお願い/建設資材高騰・労務費の上昇等の現状」、「建設工事の資材価格高騰/建設技能労働者の労務単価の上昇」 9都市における主要な個別資材(7品目)の単価推移グラフを作成し会員企業へ配信 資材高騰に関する国の動き(通知文書等)をまとめて会員へ配信 ○ 意見交換会において、以下を要望 ・国発注工事での設計図書の不備の改善 ・市町村における国の支援の活用促進 ・営繕通知を理解するための事例解説の周知普及 会員へ設計図書の不備の事例を調査、国土交通省の『「公共建築工事の発注者の役割」解説書』に営繕通知が盛り込まれるよう働きかけ ○ゼロカーボンビル推進会議および基本問題検討WG、ツール開発SWG、データベース問題検討SWGに参画し、算定を行う時期・者・費用等を整理するよう要望、並びに算定作業が煩雑にならないよう要望するとともに現場での削減効果の反映、建設資材の原単位などを提案 建築物LCA制度について国土交通省と意見交換 ○ 取組状況フォローアップ調査の実施(2回/年)(宣言に対する実効性) ○ 建築BIMロードマップに沿って、設計企画部会と施工部会、設備部会、BIM部会が立場が異なる相手の役割を理解・尊重しながら協議を進め、設計段階で設計者と施工者が共創するBIMのワークフローの一例を示した	2025年4月～ 2025年5月 2025年6月 2025年8月 2025年11月 2025年4月～12月 2025年4月～ 毎月 毎月 2025年5、6月 2025年4月～ 2025年5月、9月、11月 2025年7月、12月 2026年3月	A A A A A A A A F A	①木造・木質建築の普及促進 160) 木造・木質建築普及を念頭に置いた会員相互間の技術情報交換・共有および木材利用のプロジェクトならびにポジティブな影響に関する情報の収集 161) 標準化・規格化の促進 162) 大規模・中高層木造建築に関する法令および運用上の課題整理 163) 関連機関との連携・協力による木造・木質建築の普及 ②資材価格高騰・品不足等に関する対応 164) 資材価格高騰・品不足情報発信、国および発注主対応等 ③公共発注の建築工事における設計図書の適正化 165) 官庁営繕部から公共発注者への指導要望、設計図書の不備に関する調査 ④エンボディカーボン・建設時GHG排出量算定対応 166) ゼロカーボンビル推進会議への参画 終了 ⑤建築BIMに関する課題への対応 167) 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた検討 ⑥生産性向上に関する課題への対応 168) 建築本部の生産性向上活動の推進 ⑦民間発注団体との連携 169) Win-Win関係の構築のための対応

Plan (2025年度活動計画)	Do (2025年度活動実績)	活動時期 (空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
(2) 建築設計に関する課題への対応 (建築設計委員会 賛持剛一委員長 大林組、北典夫副委員長 鹿島建設、大西正副委員長 清水建設、松村正人副委員長 大成建設、菅順二副委員長 竹中工務店)		(2) 建築設計に関する課題への対応 (建築設計委員会)		
<p>設計企画部会(柴田淳一郎部会長 大林組)</p> <p>①建築の魅力発信 169) 新たな建築の魅力を発信するための「日建連建築セミナー」の開催継続</p> <p>②関係団体との連携 170) 五会会長会議への参加および関連諸団体との連携</p> <p>③設計BIMに関する課題の対応 171) 設計BIMモデル作成ガイドの更新</p> <p>④建築関連法制度への対応 172) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集および関係行政等の会議への参画</p> <p>⑤建築設計部門に関する課題への対応 173) 生産性向上に寄与する設計施工一貫方式の現状調査と対外的な公表</p> <p>⑥設計段階におけるカーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 174) 設計段階における省エネ対応状況の把握 (建築技術開発委員会環境性能評価専門部会と協同)</p> <p>175) 行政、関連団体との連携した活動</p>	<p>○ 日建連建築セミナーの開催 テーマ: 「作品づくりと社会貢献の両立を目指して」 講師: 坂茂氏 セミナーの動画を日建連YouTubeに公開</p> <p>○ 五会会長会議において、日建連の活動を発信、建築界の動向を把握、共通課題について意見交換を実施</p> <p>△ 設計施工一貫方式におけるBIMワークフロー見直し 設計と施工の連携ワークフローのまとめ 確認申請のBIM図面審査に関する情報共有</p> <p>○ 国土交通省ほか関連省庁・団体等の外部会議へ参画し、業界団体として意見発信 ・業務報酬基準フォローアップ会議 ・APECアーキテクト・プロジェクト・モニタリング委員会 ・高齢者、障害者等の円滑な移動に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議 ・建築CPD運営会議 ・四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約款調査研究会運営委員会WG</p> <p>○ 発注者や関係者が安心してプロジェクトを発注できることを目的に、建築本部委員会構成58社に対し年次アンケートを実施、結果について報告書作成・公表 調査項目 ・設計施工一貫受注額 ・設計施工率 ・設計関連有資格者数 ・女性管理職社員数 ・その他</p> <p>○ 省エネCASBEE 対応状況調査と報告書の作成 各社の設計施工案件におけるZEB/ZEHの実施状況調査 サステナブル事例集の作成 サステナブル事例見学会の実施 (国立劇場おきなわ、浦添総合病院、日本GLP沖縄浦添、名護市庁舎、沖縄ハーバービューホテル)</p> <p>○ 東京都環境局からの依頼による「建築物環境計画書制度(大規模建物)改正に関する意見交換会」ならびに「同 改正案説明会」の実施 経産省からの依頼による「ZEB化の実態・課題に関するアンケート」の実施</p>	<p>2025年10月</p> <p>2025年5月、8月、12月、2026年3月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>①建築の魅力発信 170) 新たな建築の魅力を発信するための「日建連建築セミナー」の開催継続</p> <p>②関係団体との連携 171) 五会会長会議への参加および関連諸団体との連携</p> <p>③設計BIMに関する課題の対応 172) 設計BIMモデル作成ガイドの更新、環境設計に対するBIM活用検討、BIM図面審査に関する情報共有</p> <p>④建築関連法制度への対応 173) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集および関係行政等の会議への参画</p> <p>⑤建築設計部門に関する課題への対応 174) 生産性向上に寄与する設計施工一貫方式の現状調査</p> <p>⑥設計段階におけるカーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 175) 設計段階における省エネ対応状況の把握 (省エネCASBEE調査に関しては建築技術開発委員会環境性能評価専門部会と協同)</p> <p>176) 行政、関連団体との連携した活動</p>
<p>構造設計部会(島村高平部会長 大成建設)</p> <p>⑦構造設計に関する課題への対応 176) 各種基準に関する情報収集等</p>	<p>○ 国土交通省ほか関連団体へ専門技術者の委員委嘱による情報収集、検討、意見発信を実施 ・GX推進のためのグリーン鉄研究会フォローアップ会議 ・令和7年度建築基準整備促進事業 S47 低炭素型のコンクリート等に係るRC造基準の適用可否の判断の検討委員会 ・建築構造基準委員会(能登半島地震委員会) 外部機関からのヒアリングへの対応 ・COP31 (国連気候変動枠組条約第31回締約国会議) に向けてグリーン鉄への取組み状況に関するヒアリング</p>		<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>⑦構造設計に関する課題への対応 177) 国土交通省ほか関連団体へ専門技術者の委員委嘱による情報収集、検討、意見発信</p>
<p>設備設計部会(金坂敏通部会長 竹中工務店)</p> <p>⑧設備設計に関する課題への対応 177) 冷凍空調機器の微燃性冷媒の設計手法に関する意見発信と情報収集 178) 建築設備に関連する諸制度への意見反映と最新動向の展開</p>	<p>○ A2Lビル用マルチエアコンステークホルダー会議個別意見交換会に参画し、意見発信するとともに、部会にも情報展開</p> <p>○ 経産省ZEB委員会に参画し意見を発信、設備設計部会にも情報展開 外部委員会への委員派遣 ・設備設計一級建築士講習審査委員会 ・デマンドサイドマネジメント表彰委員 ・ISO/TC178国際審査委員 ・一級建築士試験委員会 (学科部会) 委員</p>		<p>A</p> <p>A</p>	<p>⑧設備設計に関する課題への対応 178) 冷凍空調機器の微燃性冷媒の設計手法に関する意見発信と情報収集 179) 建築設備に関連する諸制度への意見反映と最新動向の展開</p>

Plan (2025年度活動計画)	Do (2025年度活動実績)	活動時期 (空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
<p>(3) 建築生産に関する課題への対応 (建築生産委員会 渡津弘己委員長 鴻池組)</p> <p>①建築施工に関する課題への対応</p> <p>179) 建築工事における生産性向上の検討</p> <p>180) 「フロントローディングの手引き」の更新の検討</p> <p>181) 適正工期算定プログラムにおける時間外労働上限規制の影響把握、雨天による作業不能日データの更新</p> <p>182) 鉄骨工事に関する諸課題の検討</p> <p>②建築設備に関する課題への対応</p> <p>183) 建築設備 (施工) 分野に係る諸課題に関する調査研究、関係省庁等からの要請対応</p> <p>184) 設備工事費上昇、納期遅延に関する情報収集・調査・発信等</p> <p>185) 建築設備 (施工) 分野における人材確保、業界外に向けた魅力発信に資する活動</p> <p>186) 建築設備 (施工) 分野における最新動向の調査・研究</p> <p>187) 建築設備 (施工) 分野におけるICT、IoT、DX等を活用した生産性向上に資する技術等に関する調査・研究</p> <p>③建築に係るICTに関する課題への対応</p> <p>188) 建築のICTに関する普及啓発活動の実施</p> <p>189) 先端ICTに関する調査研究・課題検討</p> <p>190) 情報セキュリティに関する啓発活動の推進および情報収集</p> <p>ICT推進部会 (戸倉健太郎部会長 三井住友建設)</p>	<p>○ 第8回作業所長による生産性向上に関する講演会「働き方改革と人材育成の両立に向けて」およびテーマに即したパネルディスカッションの実施</p> <p>○ 建築BIM合同会議におけるフロントローディングの意見交換、課題を共有</p> <p>○ 「日建連適正工期算定プログラムVer. 8」の開発、発行。主な改良項目として休止日算定等に用いる気象データを直近5年 (2020~2024年) に更新。入力できる床面積の上限を拡大。2024年4月からの就業上限規制、物流問題が工程に及ぼす影響について検討。</p> <p>○ 日建連HPの鉄骨工事QAの資料追加および見直しを実施 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力として、講習会の試験問題作成および講師を派遣 日本建築学会の鉄骨工事技術指針 工事現場施工編の改定原稿案を作成</p> <p>○ 設備部会所属22社へ設備実態調査を実施、報告書を関係者へ展開</p> <p>「電気工事施工管理技術検定委員会」へ委員派遣 (国土交通省) 「電気設備工事監理指針等課題検討委員会」WG-1への参画 (電気設備学会) 「漏れた燃料が滞留するおそれのある場所および防漏工事等の安全措置に係る検討部会」への参画 (東京消防庁) 「若手職員向け研修会」へ講師派遣 (東京都特別区職員研修)</p> <p>「排煙設備の特定基準一部改訂について」の依頼等対応 (東京消防庁) 「最近の消防関係法令の対応について」意見交換会 (東京消防庁)</p> <p>○ 資材価格高騰 (設備工事費) の現状を説明するパンフレットの作成・更新 (年2回 (春・秋))</p> <p>○ 日建連HP (設備部門) の改修 ・「設備を知る」「設備を観る」といったコンテンツの枠を用意 ・会員各社のリクルーターが学生と接する際に活用できるツール等を提供していく 各社が共有して使える学生に向けた「建築設備を知る」チラシの作成、展開 (建築学科以外の学生を含む) ・学生と接する際に活用できる説明用ツールとして公表 ・建築学科の学生は勿論、電気・情報・機械・環境・化学・農学系等を専攻している学生に見てもらえるものとして作成</p> <p>「建築設備を見る」コンテンツとして活躍する人・プロジェクトを設備目線で紹介する動画、Webコンテンツを制作 第1弾動画: 若手職員インタビュー (入職のきっかけや働き方などをインタビュー/3社4名) 第2弾動画: 設備技術者に焦点をあてたプロジェクトストーリー</p> <p>○ 情報共有・事例紹介 ・消火薬剤の薬剤製造中止に伴う対応等について ・防災用発電装置のリコール (ラッチングリレー不具合) について ・コスト協定に係る提案 (様式改定)</p> <p>見学会・視察会等の開催 ・株立電機製作所 (宮崎県) 電気機器製造 ・樹田産業 (熊本県) 管工事、機械器具設置 ・関電工6Goセンター (東京都大田区)</p> <p>○ ICT、IoT、DX、またはAI等を活用した生産性向上に向けたツールの活用事例等、最新動向の調査 見学会等の開催 (清水建設NOVARE)</p> <p>建築BIM合同会議への参加 (3名)、以下4項目の意見を取りまとめBIM合同会議へ発信 ・設備BIMモデルの在り方を時系列で例示 ・設計から施工 (協力会社) へモデルを引き継ぐ際のデータ連携 ・設計施工一貫方式における設備目線のワークフロー ・設備のLOD/LOIに関する検討</p> <p>○ 建築のICTセミナーの企画、開催 ・3月3日開催、基調講演: 芝浦工大志手一哉教授 ICT・DXに関する講演 ・AIに関する意見交換 (神奈川大学山田誠二教授 建築分野プロンプトについて) および他部会 (施工部会・生産性向上専門部会) との連携</p> <p>○ ITベンダーによるハード、アプリ、サービスの情報交換 (13社14ソリューション、公開・評価なし) 先端技術の動向把握、トレンド技術の他社動向把握 (AI、IoTに関するアンケート実施) IT技術を活用している現場の見学会開催 (11月5日、名古屋合同庁舎/大成建設)</p> <p>○ サイバーセキュリティ強化月間 (2/1~3/18) 対応、情報セキュリティ強化に向けてオンデマンドセミナーの企画および開催 講師: 監視庁サイバーセキュリティ本部、経済産業省商務情報政策局、大阪商工会議所 啓発ポスターと教育動画の作成・多言語化 情報セキュリティ関連ガイドライン5種を更新、HP公開 多団体との情報交換 (ORIG SC3等) 国との情報交換 (12月国土交通省官庁管轄部、内閣官房国家サイバー統括室 (委託先デロイトトーマツ))</p>	<p>2025年10月</p> <p>2025年12月</p> <p>2025年10月</p> <p>2025年6月~2025年4月~2025年7月~</p> <p>2025年10月</p> <p>2025年9月</p> <p>2026年2月</p> <p>2025年5月、11月</p> <p>2025年8月</p> <p>2025年6月</p> <p>2025年8月</p> <p>2025年10月、2026年2月</p> <p>2026年2月</p> <p>2026年3月</p> <p>2025年4月~2026年1月</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>(3) 建築生産に関する課題への対応 (建築生産委員会)</p> <p>①建築施工に関する課題への対応</p> <p>180) 建築工事における生産性向上の検討</p> <p>181) 「フロントローディングの手引き」の更新の検討</p> <p>182) 適正工期算定プログラムにおける気象データの更新、残業時間上限規制に伴う物流問題の影響について調査検討</p> <p>183) 鉄骨工事に関する諸課題の検討</p> <p>②建築設備に関する課題への対応</p> <p>184) 建築設備 (施工) 分野に係る諸課題に関する調査研究、関係省庁等からの要請対応</p> <p>185) 設備工事費上昇、納期遅延に関する情報収集・調査・発信等</p> <p>186) 建築設備 (施工) 分野における人材確保、業界外に向けた魅力発信に資する活動</p> <p>187) 建築設備 (施工) 分野における最新動向の調査・研究</p> <p>188) 建築設備 (施工) 分野におけるICT、IoT、DX等を活用した生産性向上に資する技術等に関する調査・研究</p> <p>③建築に係るICTに関する課題への対応</p> <p>189) 建築のICTに関する普及啓発活動の実施</p> <p>新規</p> <p>190) AI活用による業務の生産性向上の検討 (有識者連携)</p> <p>191) 先端ICTに関する調査研究・課題検討</p> <p>192) 情報セキュリティに関する啓発活動の推進および情報収集</p>

Plan (2025年度活動計画)		Do (2025年度活動実績)	活動時期 (空欄は通年実施)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2026年度活動計画)
BIM部会長 (曾根巨充部会長 前田建設工業)	④施工BIMに関する課題への対応 191) 建築BIMロードマップの実現に向けた検討 192) 国土交通省「建築BIM推進会議」への参画 193) 施工BIMの普及啓発活動の実施	○ BIM動向調査の実施 「施工BIMの活用ガイド～日常業務で使えるBIM手引き～(第4版)」作成 「設計施工一貫方式におけるBIMワークフロー(鉄骨工事編)」作成 ○ 建築BIM推進会議、建築BIM環境整備部会、ガイドライン改定WGへの参加、意見提出 国土交通省「建築分野におけるBIMの標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン」(第3版)の意見照会、意見提出 ○ 2025年3月に作成した「施工BIMのスタイル 事例集2024」に掲載19社による事例発表 「日建連BIMセミナー」を主催	2025年11月 2026年3月 2026年3月 2025年6月	A A A	④施工BIMに関する課題への対応 193) 建築BIMロードマップの実現に向けた検討 194) 国土交通省「建築BIM推進会議」等への参画 195) 施工BIMの普及啓発活動の実施
(4) 建築における制度に関する課題への対応 (建築制度委員会 奥村洋治委員長 フジタ)				(4) 建築における制度に関する課題への対応 (建築制度委員会)	
契約・積算部会(小村嘉大部会長 清水建設)	①建築に係る法令・契約・積算に関する課題への対応 194) 民間(七会)連合協定工事請負契約約款および四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款の改正等への対応 195) 改正建設業法に係る課題への対応(総合企画委員会と連携) 196) 建築工事の契約制度の改正等に関する対応 197) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討 198) 建築積算に係る課題への対応	○ 委員を派遣し、改正建設業法を踏まえた七会約款改正の検討、四会約款の約款改正・解説書の改定の検討などを実施 ○ 建設業法令遵守ガイドライン改正のパブコメに対応 ○ 民間建設工事標準請負契約約款改正にあたり、意見徴収に対応 ○ 七会約款、四会約款の改正を踏まえた設計施工契約約款の改正に向けた打合せを実施 ○ 経済調査会との意見交換 建築コスト管理システム研究会の中長期計画のヒアリング対応	2025年12月 2025年12月 2026年3月	A A A A A	①建築に係る法令・契約・積算に関する課題への対応 196) 民間(七会)連合協定工事請負契約約款および四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款の改正等への対応 197) 改正建設業法に係る課題への対応(総合企画委員会と連携) 198) 建築工事の契約制度の改正等に関する対応 199) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討 新規 200) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及 201) 建築積算に係る課題への対応
(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 (建築技術開発委員会 柴田敏雄委員長 三井住友建設)				(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 (建築技術開発委員会)	
技術研究部会(高橋幹雄部会長 竹中工務店)	①研究開発に関する課題への対応 199) 建設業の研究開発に関する調査に基づく情報発信 ②地盤基礎に関する課題への対応 200) 既存地下躯体の有効活用に関する調査研究 201) 建築基礎の歴史に関する調査および成果物の公表 ③材料施工に関する課題への対応 202) コンクリート材料に関する調査研究 ④環境性能評価に関する課題への対応 203) 設計段階における省エネ対応状況の把握(建築設計委員会CN設計専門部会と協同) ⑤音環境に関する課題への対応 204) 音響技術資料の拡充と利活用の促進、および工事騒音振動に関する実態把握 ⑥建築ロボットに関する課題への対応 205) 建築現場におけるロボット活用の促進に向けた検討	○ 2025年度建設業の研究開発に関するアンケート調査、報告書作成 建設業(研究開発部門)のイメージアップにつながる広報の検討 研究所運営/研究企画・管理に資する異業種研究所等の視察および意見交換(長崎県工業技術センター、三菱重工長崎造船所、長崎スタジアムシティ) 知財戦略・管理に関するアンケート調査および意見交換 学位/技術士の取得状況・取得支援施策に関するアンケート調査、報告書作成 ○ 都市部の建替案件の既存地下躯体の有効活用した仮設計画の現状把握と課題形成 ○ 建築物の基礎の設計や施工・トラブル対応などを豊富に経験した技術者の減少が著しく、技術伝承が課題となっているため、建築基礎の技術の変遷をわかりやすく整理して次世代に残していくことで技術の伝承を図ることを目的として、建築基礎の歩みに関する報告書および建築基礎構造リーフレットの作成 ○ 養生剤の試験方法に関する検討 コンクリートの設計基準強度の適正化によるセメント量の削減に関する検討 鹿児島県工業技術センターとサーキュラーパーク九州の見学の実施 全国生コンクリート工業組合連合会との意見交換 材料施工フォーラムの開催 ○ 省エネCASBEE対応状況調査結果の分析と評価、報告書の取り纏め CASBEE評価の視点に基づくサステナブル建築事例の採用技術分析 LCA日本フォーラム「省エネ」委員会、CASBEE建築評価委員会への委員派遣 ○ 音響技術資料の作成および公開済み資料メンテナンス検討 若手技術者、施工管理者を対象とした音響技術講習会の企画検討 建設工事騒音振動に関する新たなニーズ/課題抽出を目的とした実務担当者を対象とした実態調査アンケート案の検討 ○ 「建築現場におけるロボット活用の安全指針(初版)」の公開 「建築現場におけるロボット導入ガイドライン(第2版)」の公開	2025年11月 2025年5月～9月 2026年1月 2026年3月 2026年3月 2026年3月 2025年6月 2025年6月	A A F A A A	①研究開発に関する課題への対応 202) 建設業の研究開発に関する調査に基づく情報発信 ②地盤基礎に関する課題への対応 203) 既存地下躯体の有効活用に関する調査研究 204) 建築基礎の歴史に関する成果物の普及展開 ③材料施工に関する課題への対応 205) コンクリート材料に関する調査研究 ④環境性能評価に関する課題への対応 206) 設計段階における省エネ対応状況の把握(建築設計委員会CN設計専門部会と協同) ⑤音環境に関する課題への対応 207) 音響技術資料の拡充と利活用の促進、および工事騒音振動に関する実態把握 ⑥建築ロボットに関する課題への対応 208) 建築現場におけるロボット活用の促進に向けた検討
(6) 住宅に関する課題への対応 (住宅委員会 池上夫妻委員長 長谷工コーポレーション、若林徹副委員長 長谷工コーポレーション)				(6) 住宅に関する課題への対応 (住宅委員会)	
住宅政策・税制部会(松崎篤部会長 長谷工コーポレーション)	①住宅政策に関する課題への対応 206) 集合住宅の課題に関する情報収集 ②住宅税制に関する課題への対応 207) 住宅税制に関する検討	△ 住宅政策に関する講演・意見交換 ・テーマ: 公・民・学連携によるスマートシティの実践 講師: 東京大学大学院新領域創成科学研究科 出口 敬教授 ・テーマ: これからの都市・住宅について考えるべきことー空洞化を超えてー 講師: 武蔵野大学経済学部経済学科 斎藤 隆司教授 ・テーマ: 住宅政策・建築行政の現状について 講師: 国土交通省住宅局 豊嶋太朗官房審議官 集合住宅に係る課題の検討 × 都市・地域政策委員会にて検討のため	2025年8月 2026年2月 2026年3月 2026年2月	B F	①住宅政策に関する課題への対応 209) 集合住宅に係る課題の検討 終了

〈3〉 支部の活動

1. 災害対応

- ◇ カムチャツカ沖地震津波、台風等の豪雨、青森県豪雪などの非常体制と警戒態勢に伴う連絡待機要請への対応（東北支部）
- ◇ 青森県八戸市沖地震に伴う災害対策本部の設置（東北支部）
- ◇ 8月6日からの豪雨災害発生に伴う支援要請への対応（北陸支部）

2. 公共工事の円滑な実施のための取組み

- ◇ 2025年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方公共団体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会、ヒアリング等の実施
- ◇ 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催（北海道支部・北陸支部、中国支部）

3. 安全・環境対策等の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、環境公害対策および事故防止に向けた現場点検・パトロールの実施、事故防止対策講習会・意見交換会等の開催、優良現場の表彰、アンケート調査、リーフレット等の配布による周知活動等の実施
- ◇ 建設副産物対策協議会や安全協議会等への参加

4. 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関する改善要望のためのアンケート調査等の実施と結果を踏まえた発注機関との意見交換会等の実施
- ◇ 各地区の資材対策連絡会への参加と建設資材に関する需給動向等の調査

5. 技術開発の促進

- ◇ 建設技術開発に関するセミナーや交流会・発表会への参画、技術関連会議への委員・講師の派遣等の実施
- ◇ 建設技術のPR等に関連する展示会等への出展、パンフレット等の作成

6. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ 講演会、発注者との意見交換会、講習会、研修会および関連施設の現場見学会等の実施

- ◇ 鉄道工事に関するアンケート調査、鉄道工事施工に関する意見交換会の実施

7. 担い手確保・育成に向けた広報活動の充実

- ◇ 現場見学会や交流会の開催・セミナー等への出展
- ◇ 支部広報誌発行、展示会やフォーラム等の各種イベントへの参加、講師の派遣

(注) 各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

〈4〉 その他の団体活動

1. 表敬訪問

① 2025年12月19日

テーマ : 建設業の状況・実態に関する説明、要望
訪問先 : 遠藤内閣総理大臣補佐官
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、中原事務総長、金井専務理事

② 2025年12月25日

テーマ : 建設業の状況・実態に関する説明、要望
訪問先 : 片山財務大臣
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、中原事務総長
同行 : 見坂参議院議員、佐藤前参議院議員

③ 2025年12月25日

テーマ : 建設業の状況・実態に関する説明、要望
訪問先 : 高市内閣総理大臣
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、中原事務総長
同行 : 見坂参議院議員、佐藤前参議院議員

2. 公共事業予算の確保、税制改正に関する要望

(1) 公共事業予算の確保に関する要望

① 2025年10月27日 自由民主党

要望先 : 鈴木幹事長、小林政務調査会長、有村総務会長
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、中原事務総長
同行 : 見坂参議院議員、佐藤前参議院議員（有村総務会長のみ）

② 2025年11月27日 内閣府

要望先 : 牧野国土強靱化担当大臣（復興大臣）
日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、中原事務総長、金井専務理事
同行 : 見坂参議院議員、佐藤前参議院議員

③ 2025年12月1日 自由民主党
要望先 : 梶山国土強靱化推進本部長
日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、中原事務総長、
金井専務理事
同行 : 佐藤前参議院議員

④ 2025年12月8日 国土交通省
要望先 : 金子大臣
建設業団体出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、中原事務総長、
金井専務理事、全建、道建協
同行 : 見坂参議院議員、佐藤前参議院議員

(2) 公共事業予算及び税制改正に関する要望

① 2025年11月11日 自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会
議員出席 : 新藤組織運動本部長、永岡団体総局長 他
日建連出席 : 金井専務理事

② 2025年11月13日 公明党 政策要望懇談会
議員出席 : 斉藤代表、石井常任顧問、中野前国土交通大臣 他
日建連出席 : 押味副会長・土木本部長、前田会計・税制委員長、
中原事務総長、金井専務理事

(3) 税制改正に関する要望

① 2025年7月23日 国土交通省
要望先 : 楠田不動産・建設経済局長
日建連出席 : 前田会計・税制委員長、山本事務総長、中原常務理
事

3. 国土強靱化に関する要望

① 2025年4月8日 公明党
要望先 : 西田幹事長
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建
築本部長、山本事務総長、永森専務理事

② 2025年4月14日 自由民主党
要望先 : 鈴木総務会長
日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、永森専務理事

- ③ 2025年4月14日 内閣府
 要望先 : 坂井国土強靱化担当大臣
 日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事
- ④ 2025年4月14日 国土交通省
 要望先 : 中野大臣
 建設業団体出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事、全建、道建協
 同行 : 佐藤参議院議員
- ⑤ 2025年4月16日 自由民主党
 要望先 : 森山幹事長、小野寺政務調査会長
 日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事
 同行 : 佐藤参議院議員

4. 国土交通大臣と建設業団体との意見交換会

- ① 2025年9月11日 国土交通省
 テーマ : 令和8年度概算要求、建設業の賃金引上げに向けた取組、生産性向上等の推進 他
 国土交通省出席 : 中野大臣、水嶋事務次官、廣瀬技監、塩見国土交通審議官、黒田官房長、楠田不動産・建設経済局長、小林技術審議官、藤田官房審議官、小島官房審議官、平嶋官房審議官 他
 建設業団体出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、中原事務総長、全建、全中建、建専連
- ② 2026年3月19日 国土交通省
 テーマ : 建設業の賃金引上げに向けた取組、改正建設業法の措置内容の普及・定着に係る取組状況、働き方改革・生産性向上等の推進 他
 国土交通省出席 : 金子大臣、水嶋事務次官、廣瀬技監、塩見国土交通審議官、黒田官房長、楠田不動産・建設経済局長、小林技術審議官、藤田官房審議官、小島官房審議官、平嶋官房審議官 他

建設業団体出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、中原事務総長、
全建、全中建、建専連

5. その他の主要会議への対応

(1) 中央建設業審議会総会

① 2025年6月30日 国土交通省

テーマ : 建設工事標準請負契約約款の改訂方針の審議、経営
事項審査の改訂の方向性の審議、建設業政策の最近
の動向の報告、「労務費の基準」に関する検討状況の
報告

日建連出席 : 宮本会長

② 2025年12月2日 国土交通省

テーマ : 労務費に関する基準の審議、建設工事標準請負契約
約款の改訂の審議、経営事項審査の改訂の審議、最
近の建設行政の動向の報告

日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長

(2) 品確議連総会

① 2026年1月20日 自由民主党

テーマ : 第三次・担い手3法の施行内容をフォローアップし
今後の公共工事の品質確保に向けた更なる検討等

提出要望 : 建設技能者の処遇改善の推進と建設業の当面の重要
課題に関する要望

日建連出席 : 中原事務総長、金井専務理事

6. 下請取引適正化に向けた自主行動計画の改定にあたっての要望

① 2026年3月27日 国土交通省

要望先 : 楠田不動産・建設経済局長

日建連出席 : 井上総合企画委員長

〈5〉 会員・役員等の異動

1. 会員の異動等

(1) 入会：2社

法人会員 双葉鉄道工業株式会社（2025年10月1日）

法人会員 京成建設株式会社（2025年12月1日）

(2) 退会：なし

2. 役員等の異動

(1) 選任等

① 定時総会（2025年5月9日）理事および監事の選任

[理事(59名)]

宮本 洋一	清水建設	相談役
望月 尚幸	青木あすなろ建設	社長
河邊 知之	あおみ建設	社長
浅沼 誠	浅沼組	社長
国谷 一彦	安藤・間	社長
岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
蓮輪 賢治	大林組	副会長
三宅 啓一	大本組	社長
奥村 太加典	奥村組	社長
大野 達也	オリエンタル白石	社長
押味 至一	鹿島建設	会長
株木 康吉	株木建設	社長
北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
上田 真	熊谷組	社長
渡津 弘己	鴻池組	社長
清水 琢三	五洋建設	社長
平間 宏	佐藤工業	社長
井上 和幸	清水建設	会長
高見 克司	新日本建設	社長
佐藤 誠	西武建設	社長
銭高 久善	銭高組	社長
相川 善郎	大成建設	社長
半田 真一	大鉄工業	社長
松 雅彦	大日本土木	社長
森下 覚恵	大豊建設	社長
高松 孝年	高松建設	社長
佐々木 正人	竹中工務店	社長

竹中 康一	竹中土木	会長
伊藤 泰司	鉄建建設	社長
早川 毅	東亜建設工業	社長
寺田 光宏	東急建設	社長
前川 忠生	東鉄工業	社長
中村 龍由	東洋建設	社長
大谷 清介	戸田建設	社長
築地 功	飛島建設	社長
飯塚 隆	ナカノフドー建設	社長
細川 雅一	西松建設	社長
吉川 芳和	N I P P O	会長
林 伊佐雄	日本国土開発	社長
池上 一夫	長谷工コーポレーション	副会長
森 拓也	ピーエス・コンストラクション	社長
福田 勝之	福田組	会長
奥村 洋治	フジタ	社長
奥田 眞也	不動テトラ	社長
本間 達郎	本間組	社長
前田 操治	前田建設工業	社長
松井 隆弘	松井建設	社長
村上 修	松村組	社長
柴田 敏雄	三井住友建設	社長
石橋 宏樹	みらい建設工業	社長
村本 吉弘	村本建設	会長
永尾 秀司	りんかい日産建設	社長
烏田 克彦	若築建設	社長
西田 義則	日本道路建設業協会	会長
山本 徳治		
永森 栄次郎		
金井 甲		
岸 毅明		
中原 淳		

就任日は2025年5月9日付

[監事(3名)]

土屋 智義	T S U C H I Y A	会長兼社長兼 CEO
丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
福田 敏弘	東日本建設業保証	専務

就任日は2025年5月9日付

① 第2回理事会（2025年5月9日）会長、副会長、事務総長、専務理事、常務理事および代表理事の選定

会長・代表理事	宮本 洋一	清水建設	相談役
副会長・代表理事	押味 至一	鹿島建設	会長
		土地改良建設協会	会長
		日本ダム協会	会長
副会長・代表理事	蓮輪 賢治	大林組	副会長
副会長	井上 和幸	清水建設	会長
副会長	相川 善郎	大成建設	社長
副会長	佐々木 正人	竹中工務店	社長
		海外建設協会	会長
副会長	清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
副会長	西田 義則	日本道路建設業協会	会長
事務総長・代表理事	山本 徳治		
専務理事	永森 栄次郎		
専務理事	金井 甲		
常務理事	岸 毅明		
常務理事	中原 淳		

就任日は2025年5月9日付

② 第2回理事会（2025年5月9日）本部長、委員長、基本政策審議会委員の指名

土木本部長	押味 至一	鹿島建設	会長
建築本部長	蓮輪 賢治	大林組	副会長
安全対策本部長	竹中 康一	竹中土木	会長
鉄道建設本部長	押味 至一	鹿島建設	会長
建設キャリアアップシステム推進本部長			
	井上 和幸	清水建設	会長
生産性向上推進本部長	前田 操治	前田建設工業	社長
週休二日推進本部長	相川 善郎	大成建設	社長
総合企画委員長	井上 和幸	清水建設	会長
日建連表彰委員長	押味 至一	鹿島建設	会長
広報委員長	佐々木 正人	竹中工務店	社長
環境委員長	上田 真	熊谷組	社長
労働委員長	大谷 清介	戸田建設	社長
けんせつ小町委員長	奥村 太加典	奥村組	社長
都市・地域政策委員長	細川 雅一	西松建設	社長
災害対策委員長	清水 琢三	五洋建設	社長
国際委員長	佐々木 正人	竹中工務店	社長

会計・税制委員長	前田 操治	前田建設工業	社長
安全委員長	築地 功	飛島建設	社長
公衆災害対策委員長	浅沼 誠	浅沼組	社長
鉄道安全委員長	寺田 光宏	東急建設	社長
公共工事委員長	風間 優	鹿島建設	副社長
公共契約委員長	木村 普	大成建設	副社長
公共積算委員長	佐々木 嘉仁	大林組	副社長
インフラ再生委員長	池田 謙太郎	清水建設	副社長
土木工事技術委員長	早川 毅	東亜建設工業	社長
電力・エネルギー工事委員長	国谷 一彦	安藤・間	社長
鉄道工事委員長	伊藤 泰司	鉄建建設	社長
海洋開発委員長	中村 龍由	東洋建設	社長
建築設計委員長	賀持 剛一	大林組	常務
建築生産委員長	渡津 弘己	鴻池組	社長
建築制度委員長	奥村 洋治	フジタ	社長
建築技術開発委員長	柴田 敏雄	三井住友建設	社長
住宅委員長	池上 一夫	長谷工コーポレーション	副会長

基本政策審議会委員	奥村 洋治	フジタ	社長
基本政策審議会委員	前田 操治	前田建設工業	社長
基本政策審議会委員	柴田 敏雄	三井住友建設	社長
基本政策審議会委員	渡津 弘己	鴻池組	社長

就任日は2025年5月9日付

③ 第4回理事会（2025年7月22日）事務総長、代表理事の選定および委員長の指名

事務総長・代表理事	中原 淳		
公共契約委員長	白川 賢志	大成建設	専務

就任日は2025年8月1日付

④ 第5回理事会（2025年9月19日）専務理事の選定

専務理事	岸 毅明
------	------

就任日は2025年10月1日付

(2) 辞任

2025年6月23日	理事	本間 達郎（本間組）
2025年6月26日	理事	前川 忠生（東鉄工業）
2025年7月31日	理事・事務総長・代表理事	山本 徳治
2025年9月30日	理事・専務理事	永森 栄次郎

〈6〉名簿

1. 会員

(1) 法人会員 (142社)

アイサワ工業	青木あすなろ建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	伊藤組土建
岩倉建設	岩田地崎建設	植木組
梅林建設	大木建設	大林組
大林道路	大本組	岡谷組
奥村組	奥村組土木興業	オリエンタル白石
ガイアート	加賀田組	鍛冶田工務店
鹿島建設	鹿島道路	株木建設
川田工業	北野建設	九鉄工業
共立建設	クボタ建設	熊谷組
京王建設	京王建設横浜	京急建設
京成建設	広成建設	公成建設
交通建設	鴻池組	五洋建設
佐田建設	札建工業	佐藤工業
三軌建設	シーエヌ建設	ジェイアール東海建設
清水建設	ショーボンド建設	新日本建設
新谷建設	西濃建設	西武建設
銭高組	仙建工業	第一建設工業
大旺新洋	大末建設	大成建設
大成ロテック	大鉄工業	大日本土木
大豊建設	高松建設	竹中工務店
竹中土木	多田建設	田中組
TSUCHIYA	鉄建建設	東亜建設工業
東亜道路工業	東急建設	東鉄工業
東洋建設	トーヨー富士工	徳倉建設
戸田建設	飛島建設	巴コーポレーション
ナカノフドー建設	中山組	奈良建設
南海辰村建設	西松建設	日特建設
NIPPPO	日本道路	日本国土開発
ノバック	萩原建設工業	橋本店
長谷工コーポレーション	ハンシン建設	ピーエス・コンストラクション
久本組	菱中建設	深田サルベージ建設
福田組	藤木工務店	不二建設
フジタ	双葉鉄道工業	不動テトラ
北都組	本間組	前田建設工業
前田道路	増岡組	松井建設

松尾建設
松本建設
丸彦渡辺建設
宮坂建設工業
村本建設
森本組
ヤマウラ
横河ブリッジ
寄神建設
若築建設

松尾工務店
馬淵建設
丸山工務所
宮地エンジニアリング
名工建設
守谷商会
山田組
吉川建設
ライト工業

松村組
丸磯建設
三井住友建設
みらい建設工業
森組
矢作建設工業
ユニオン建設
吉田組
りんかい日産建設

(2) 団体会員 (5団体)

日本道路建設業協会
日本埋立浚渫協会

海外建設協会
日本ダム協会

土地改良建設協会

(3) 特別会員 (6社)

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド
レンドリース・ジャパン
カナデビア
J F Eエンジニアリング
日鉄エンジニアリング
三井住友建設鉄構エンジニアリング

(2026年3月31日現在)

2. 役員等

会 長	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	相談役
副会長	(代表理事)	押味 至一	鹿島建設	会長兼社長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同	(代表理事)	蓮輪 賢治	大林組	副会長
同		井上 和幸	清水建設	会長
同		相川 善郎	大成建設	社長
同		佐々木 正人	竹中工務店	会長
			海外建設協会	会長
同		清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
			五洋建設	社長
同		西田 義則	日本道路建設業協会	会長
			大成ロテック	会長
事務総長	(代表理事)	中原 淳		
専務理事	(業務執行理事)	金井 甲		
同	(業務執行理事)	岸 毅明		
理 事		望月 尚幸	青木あすなろ建設	社長
同		河邊 知之	あおみ建設	社長
同		浅沼 誠	浅沼組	社長
同		国谷 一彦	安藤・間	社長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		三宅 啓一	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		大野 達也	オリエンタル白石	社長
同		株木 康吉	株木建設	社長
同		北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
同		上田 真	熊谷組	社長
同		渡津 弘己	鴻池組	社長
同		平間 宏	佐藤工業	社長
同		高見 克司	新日本建設	社長
同		佐藤 誠	西武建設	社長
同		錢高 久善	錢高組	社長
同		半田 真一	大鉄工業	社長
同		松 雅彦	大日本土木	社長
同		森下 覚恵	大豊建設	社長
同		高松 孝年	高松建設	社長
同		竹中 康一	竹中土木	会長

理 事	伊藤 泰司	鉄建建設	社長
同	早川 毅	東亜建設工業	社長
同	寺田 光宏	東急建設	社長
同	中村 龍由	東洋建設	社長
同	大谷 清介	戸田建設	社長
同	築地 功	飛島建設	社長
同	飯塚 隆	ナカノフドー建設	社長
同	細川 雅一	西松建設	社長
同	吉川 芳和	N I P P O	会長
同	林 伊佐雄	日本国土開発	社長
同	池上 一夫	長谷工コーポレーション	副会長
同	森 拓也	ピーエス・コンストラクション	社長
同	福田 勝之	福田組	会長
同	奥村 洋治	フジタ	社長
同	奥田 眞也	不動テトラ	社長
同	前田 操治	前田建設工業	社長
同	松井 隆弘	松井建設	社長
同	村上 修	松村組	社長
同	柴田 敏雄	三井住友建設	社長
同	石橋 宏樹	みらい建設工業	社長
同	村本 吉弘	村本建設	会長
同	永尾 秀司	りんかい日産建設	社長
同	烏田 克彦	若築建設	社長
監 事	土屋 智義	T S U C H I Y A	会長兼社長兼CEO
同	丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同	福田 敏弘		

理事55名（うち会長1名、副会長7名、事務総長1名、専務理事2名）

監事3名

(2026年3月31日現在)

(注) 事業報告の附属明細書

2025 年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。